

2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

FY27/3-1Q Explanatory Material

2026年8月12日

株式会社ホープ

[6195]

グループ企業理念

**自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、
会社及び従業員の成長を追求する**

商号 株式会社ホープ[®] (HOPE, INC.)

創業 2005年2月 (決算期:3月)

代表者 代表取締役社長CEO 時津孝康

証券コード 6195
(2016年6月15日上場、東証グロース・福証Q-Board)

従業員数(連結) 279名 (2026年6月末時点、臨時雇用者含む)

事業内容 自治体に特化したサービス業

グループ企業:

株式会社ジチタイアド(広告事業等)

株式会社ジチタイワークス(ジチタイワークス事業)

株式会社マチイロ(マチイロ事業)

株式会社ジチタイリンク(企業版ふるさと納税事業)

本店所在地 福岡県福岡市中央区
薬院1-14-5 MG薬院ビル

沿革

- '05年2月 創業
- '06年6月 広告事業SMART RESOURCEサービス開始
- '13年9月 広告事業SMART CREATIONサービス(マチレット)開始
- '14年7月 自治体と地域住民をつなぐアプリ「マチイロ」サービスを開始
- '14年8月 BtoGソリューション開始
- '17年12月 『ジチタイワークス』創刊、ジチタイワークス事業を開始
- '21年10月 企業版ふるさと納税事業を開始
- '21年10月 空き家対策支援の総合プラットフォーム「アキシル」を開始
- '21年12月 株式会社ジチタイアドを新設(広告事業等)株式会社ジチタイワークスを新設(ジチタイワークス事業)
- '22年12月 株式会社チェンジ(現・株式会社チェンジホールディングス)との資本業務提携を発表
- '24年3月 株式会社マチイロを設立(マチイロ事業)
- '25年7月 株式会社ジチタイリンクを設立(企業版ふるさと納税事業)

広告事業

SMART RESOURCEサービス

広報紙広告・バナー広告等

SMART CREATIONサービス



等

ジチタイワークス事業

ジチタイワークス

ジチタイワークス
無料名刺

ジチタイワークスWEB

BtoGソリューション

ジチタイワークス
民間サービス比較

自治体  クリップ

等

その他事業

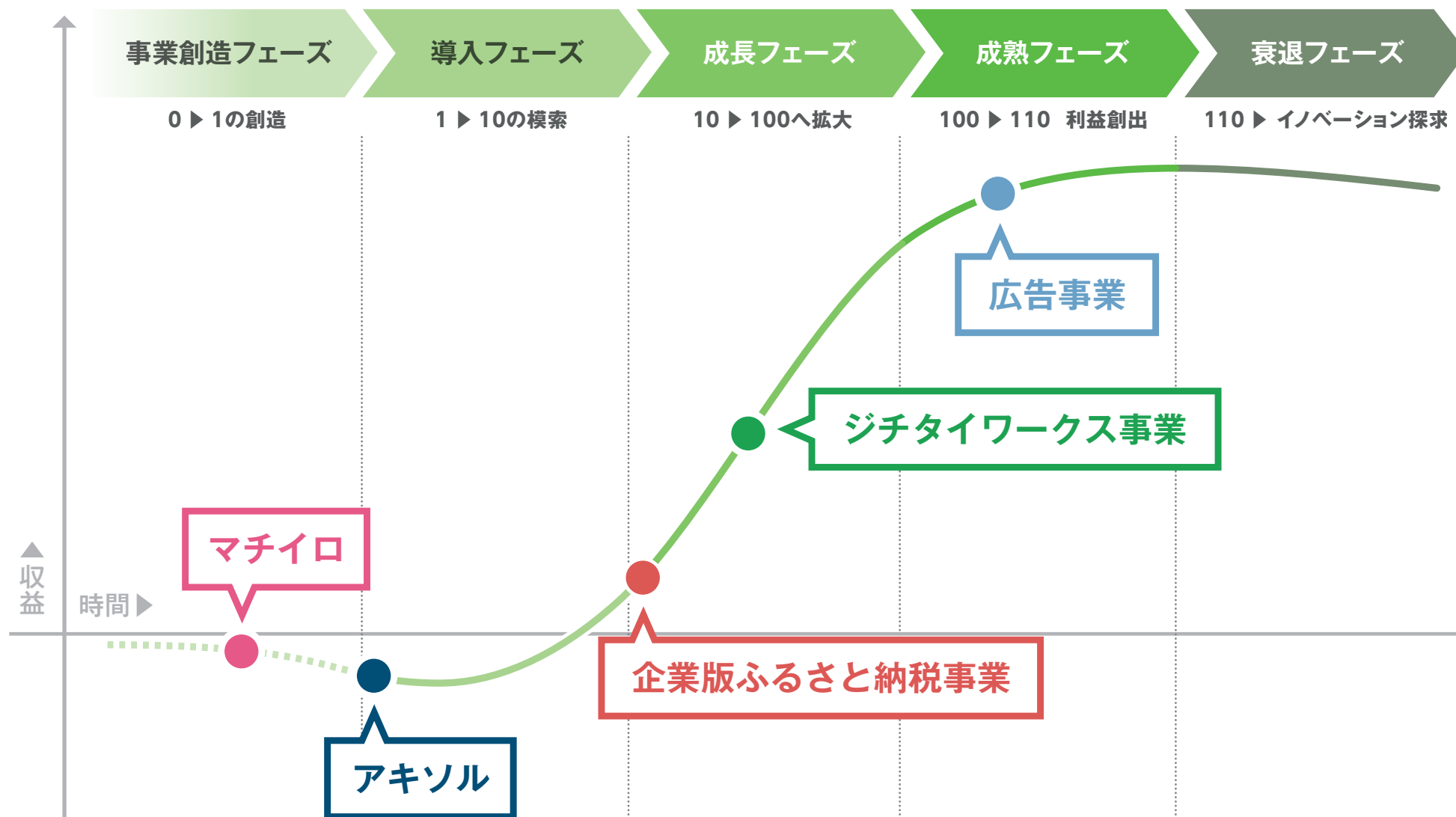
企業版ふるさと納税事業

 アキソル

 マチイロ

等

※2027年3月期第1四半期より、量的重要性の増大に鑑み、企業版ふるさと納税事業を独立した報告セグメントとして開示しております



※報告セグメントは、広告事業、ジチタイワークス事業、企業版ふるさと納税事業であり、報告セグメントに含まれない事業セグメント（アキソル、マチイロ等）は「その他」の区分に一括して開示しております

- I. 決算ハイライト (FY27/3-1Q)
- II. 株主還元方針等について
- III. FY27/3 見通し
- IV. 事業環境と戦略
- V. Appendices

《本資料での表記等について》

・金額は表示単位未満を切り捨て、%は小数点第2位を四捨五入表記しております

・今期業績に対し、踏まえていただきたいポイントは以下の4点

1 第1四半期業績

のれん償却等控除前営業利益は △90百万円
上半期会社予想(△67百万円)との差は 23百万円

(百万円・実績)	FY24/3	FY25/3	FY26/3
2Q(7~9月)実績	46	53	96

いずれの期も黒字(詳細は p.14)

2 業績予想について

2026年5月14日に公表した
上半期および通期の業績予想に変更なし

上半期 のれん償却等控除前営業利益 △67百万円

通期 売上高 3,880百万円
のれん償却等控除前営業利益 446百万円

3 報告セグメント

当第1四半期より、報告セグメントを
2区分から3区分に変更
(企業版ふるさと納税事業を独立表示 詳細はp.9)。

本変更は事業構造の整理に基づくものであり、
業績動向とは関係しない

4 株主還元

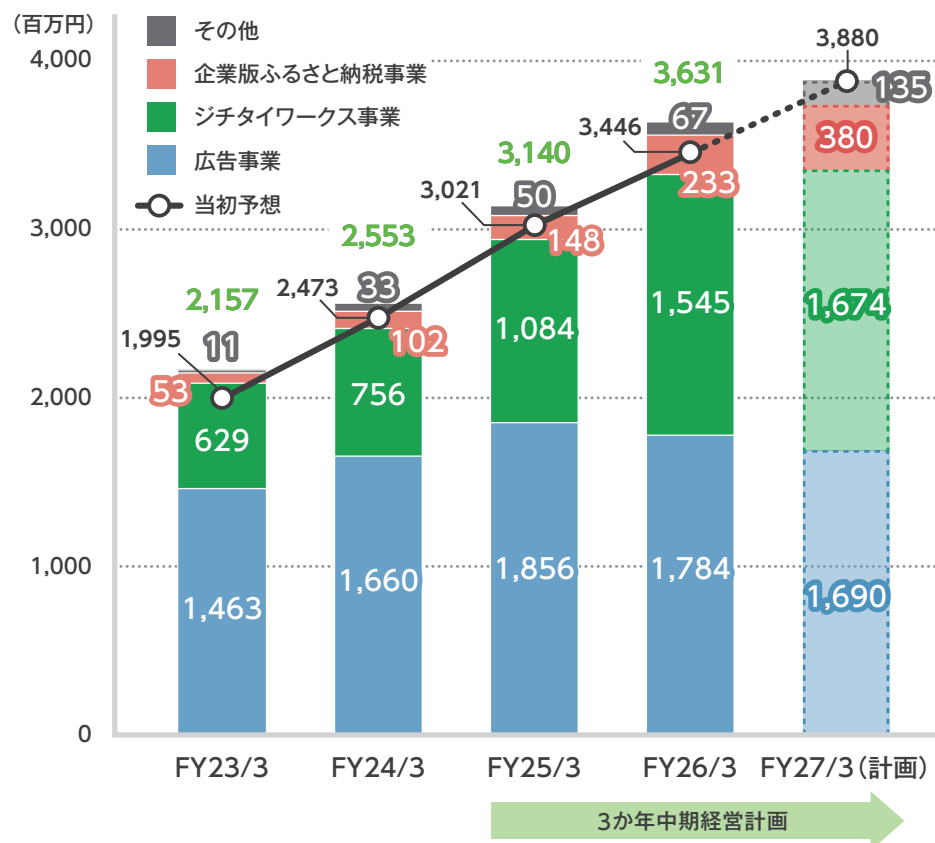
2027年3月期より定常的な株主還元を開始
年間配当8.40円を予想。内、定常ベースは期末4.55円

中間配当は1株当たり3.85円・
基準日2026年9月30日(特別配当)、
期末配当は1株当たり4.55円(普通配当)。
2026年5月14日の公表から変更なし

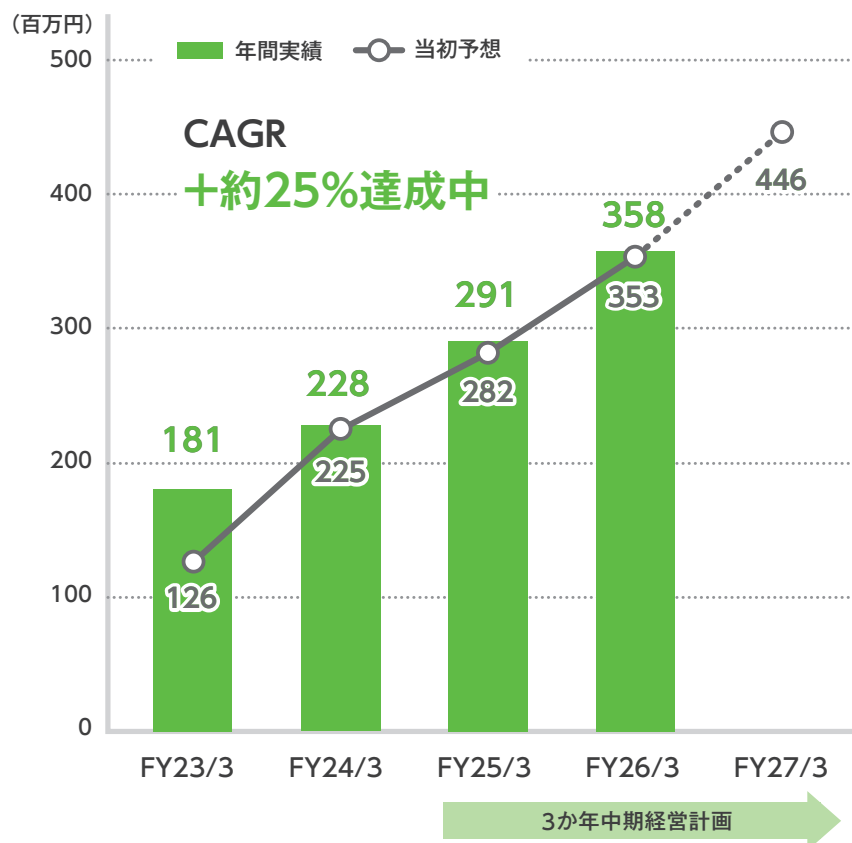
※のれん償却等控除前営業利益(2027年3月期より当社のKPI名称)=営業利益にのれん償却額及び株式報酬費用を加算して算出したNon-GAAP指標であり、当社グループの基礎的な事業収益力を示す参考指標として開示しています。2026年3月期まで開示していた「のれん償却前営業利益」は、2027年3月期より調整対象項目を拡充したことに伴い名称を変更したものです。なお、譲渡制限付株式の割当日は2026年7月24日であり、当第1四半期における株式報酬費用の計上はありません(当第1四半期の加算額はのれん償却額3,345千円)。以下、本資料では「営業利益(のれん前)」と表記します

- ・営業利益(のれん前)は
FY24/3 228百万円 → FY25/3 291百万円 → FY26/3 358百万円と3期連続で増加
- ・FY27/3の業績予想は446百万円(2026年5月14日公表・変更なし)

■ セグメント別売上高の推移



■ 営業利益(のれん前)の推移



- ・1Qより、報告セグメントを2区分から3区分に変更、前期についても同一基準で組替えて表示
- ・本変更は事業構造の整理に基づくものであり、業績動向とは無関係

■ 区分の対応

従来 (FY26/3まで)	当第1四半期より
広告事業	広告事業
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス事業 (新サービス開発投資を一体表示)
その他 (企業版ふるさと納税・アキソル・マチイロ等)	企業版ふるさと納税事業 新設 その他 (アキソル・マチイロ等)

この見直しで明確になること

投資と回収を同じ事業単位で

・従来「その他」に含めていたジチタイワークス事業の新サービス開発投資を、当該事業に一体で表示
・ジチタイワークス事業は、開発投資を織り込んだ水準でもFY23/3→FY26/3で**年率約28%の利益成長**を維持している

成長事業を単独で

企業版ふるさと納税事業を独立の報告セグメントとして切り出し、売上・損益を単独で表示

セグメント間の区分の見直しであり、
全社の損益に影響はなし

《参考》
FY26/3通期を新区分で表示した場合の営業利益 (のれん前) ▶

(百万円)	広告事業	ジチタイワークス事業	企業版ふるさと納税事業	その他	調整額	営業利益 (のれん前)
	422	402	54	△22	△498	358

※ 上表は当社KPIである営業利益 (のれん前) ベース (定義はp.7)。連結営業利益 (のれん償却後) ベースでは、ジチタイワークス事業388百万円、営業利益344百万円となります
※ のれん償却額 (FY26/3通期13,382千円) は全額がジチタイワークス事業に係るものです ※ 各セグメントの利益は全社費用配賦前であり、未配分の全社費用は調整額に集約しています

・前期 (FY26/3) の四半期業績を、当1Qより適用する報告セグメントに組替えて表示

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
売上高 (千円)	広告事業	351,828	400,204	402,165	630,168	1,784,367
	ジチタイワークス事業	323,508	383,001	381,591	457,815	1,545,917
	企業版ふるさと納税事業	27,542	40,818	54,666	110,308	233,335
	その他	12,850	14,661	17,900	22,540	67,952
	連結売上高	715,730	838,685	856,324	1,220,833	3,631,573
セグメント 利益 (千円)	広告事業	30,933	72,479	88,607	230,293	422,313
	ジチタイワークス事業	79,475	137,090	76,045	109,568	402,180
	企業版ふるさと納税事業	△2,250	△525	9,163	47,811	54,199
	その他	△203	△1,658	△6,996	△13,156	△22,014
	調整額(全社費用)	△100,606	△110,721	△105,466	△181,720	△498,514
	営業利益(のれん前)	7,348	96,664	61,354	192,796	358,163
	のれん償却額	3,345	3,345	3,345	3,345	13,382
	営業利益(J-GAAP)	4,002	93,319	58,009	189,451	344,781

※のれん償却額は全額がジチタイワークス事業に係るものです。FY26/3期首より定額法で償却を開始しており、各四半期の償却額は均等(通期13,382千円)です
 ※第4四半期の調整額は、期末賞与の計上により第1～3四半期に比べて増加しました

I. 決算ハイライト (FY27/3-1Q)

FY27/3-1Q実績

営業利益(のれん前)は△90百万円。
減益額97百万円の約9割は費用側で発生(詳細はp.13・14)

- 売上高 **6億87**百万円 (YoY -3.9%)
- 営業利益(のれん前) △**90**百万円 (YoY -97百万円)

広告事業

減収・減益

- 売上高
2億86百万円 (YoY -18.5%)
- セグメント利益
0.3百万円 (YoY -98.8%)

ジチタイワークス事業

増収・減益

- 売上高
3億41百万円 (YoY +5.7%)
- セグメント利益[※]
59百万円 (YoY -25.2%)

企業版ふるさと納税事業

増収、先行費用により損失

- 売上高
31百万円 (YoY +14.8%)
- セグメント利益
△**26**百万円 (YoY -23百万円)

※ ジチタイワークス事業のセグメント利益はのれん償却前の金額です(当第1四半期のれん償却額 3,345千円)

- ・1Q減益の背景として、減益額97百万円のうち約9割は費用側で生じており、売上総利益率は58.5%と前年同期(57.6%)から上昇

(百万円)	FY26/3-1Q累計		FY27/3-1Q累計		
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比
売上高	715	—	687	—	-3.9%
売上総利益	412	57.6%	401	58.5%	-2.5%
販売管理費	408	57.0%	495	72.0%	+21.4%
営業利益	4	0.6%	△93	△13.6%	—
経常利益	4	0.7%	△95	△13.9%	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△18	△2.6%	△111	△16.2%	—
営業利益(のれん前) [※]	7	1.0%	△90	△13.1%	—

※ 営業利益(のれん前)=のれん償却等控除前営業利益(当社KPI定義はp.7)。当第1四半期ののれん償却額 3,345千円

- ・上半期および通期の業績予想(2026年5月14日公表)に変更なし
- ・費用は期を通じて継続的に発生する一方、収益は個別案件の完了・検収時期に応じて計上。
これが上半期の業績予想を赤字としている要因

■ 1Q営業利益(のれん前)

実績と上半期業績予想 (百万円)

1Q実績	△90
上半期業績予想	△67
上半期業績予想との差	23

上半期の業績予想を赤字としているのは、収益と費用の配分によるもの

費用 人件費を中心に、期を通じて継続的に発生
なお、FY26/3の全社費用は1～3Qが概ね同水準で、4Qは期末賞与の計上により増加
(四半期別の内訳は p.10)

収益 個別案件の完了・検収の時期に応じて計上

《参考》直近3期の2Q(7～9月)実績(百万円)

FY24/3 46 | FY25/3 53 | FY26/3 96

▼ 上半期減益の要因: いずれも期初計画に織り込み済み

広告事業

売上計上時期が下半期に寄る計画

ジチタイワークス

今後の成長基盤を確立するための
領域への人的投資・マーケティング
費用の増加

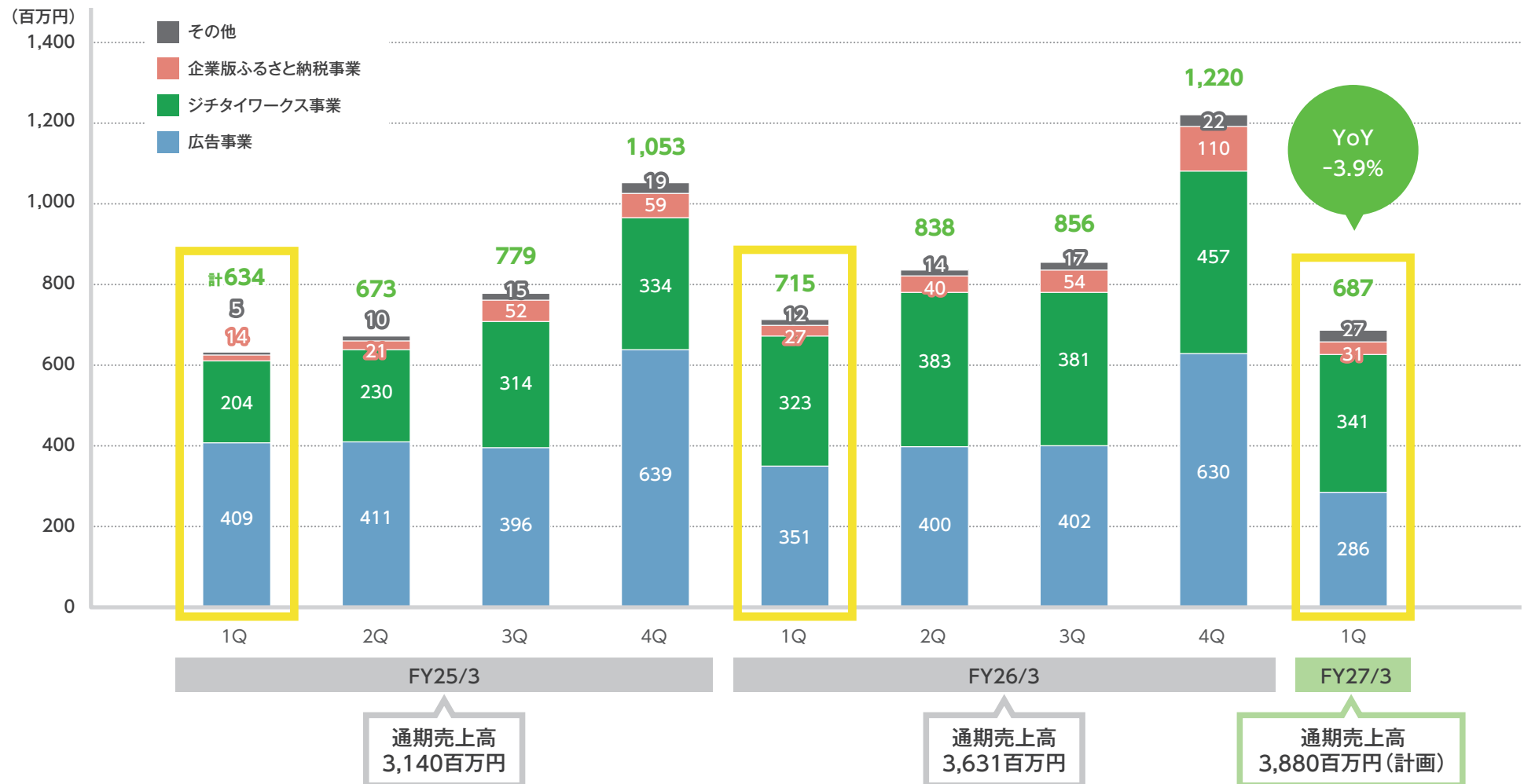
企業版ふるさと納税

・寄附が年度後半に集中する事業特性上、上半期
は費用が先に発生(過去3期とも上半期は損失)
・事業規模拡大に向けた人的投資

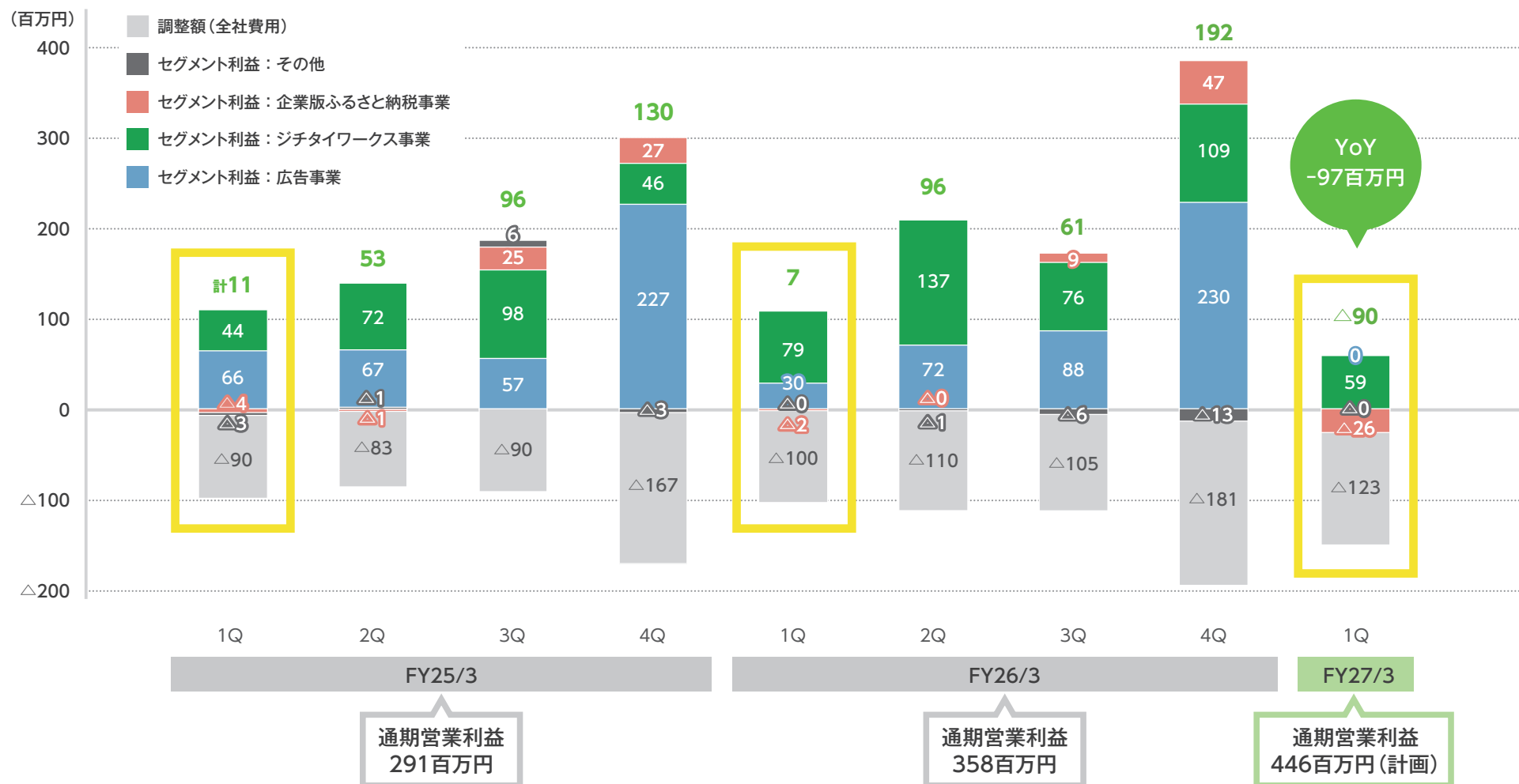
グループ管理機能

経営企画・情報システム・人事など
体制強化

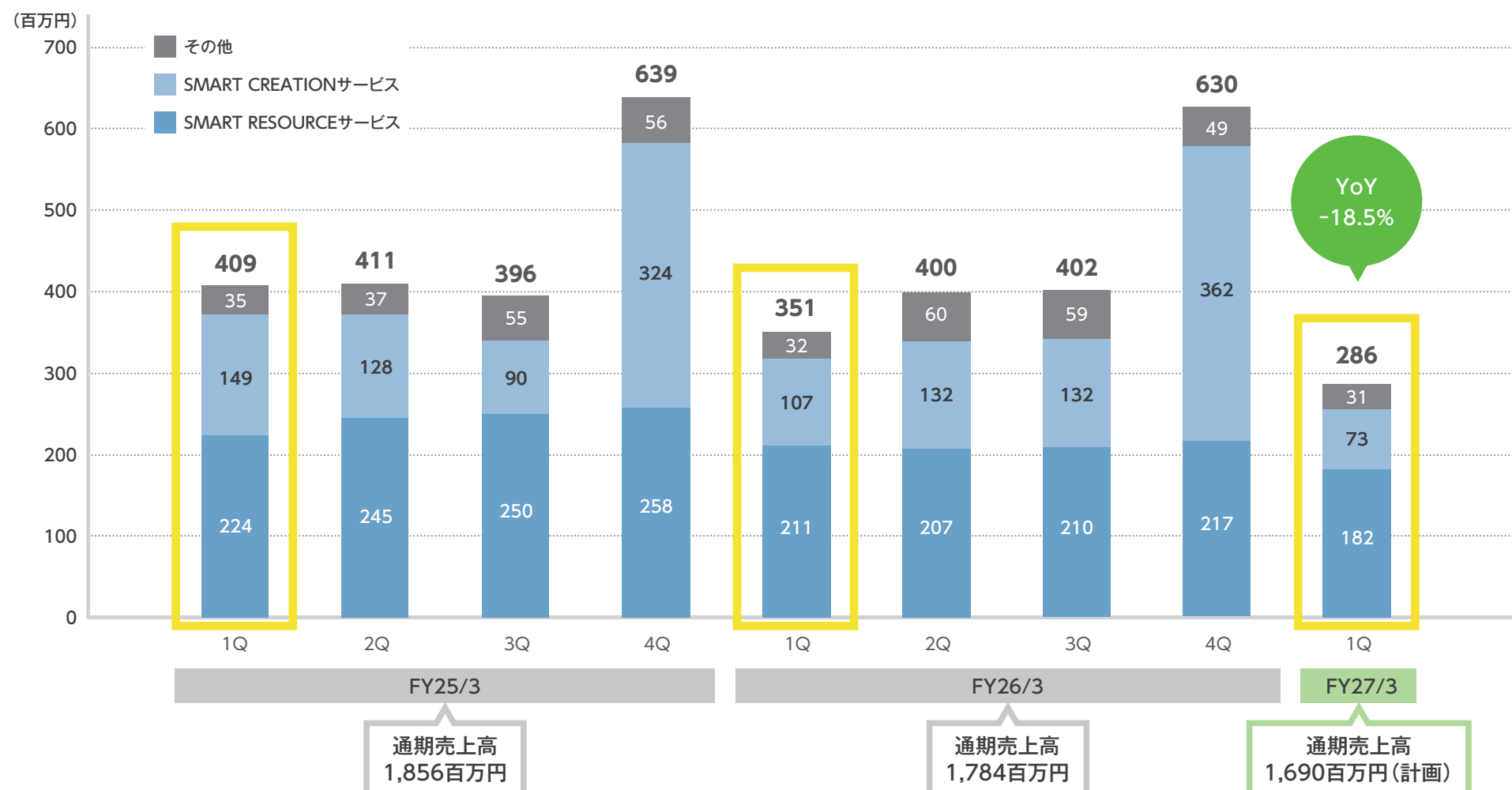
- ・当1Qより、企業版ふるさと納税事業を「その他」から区分し、独立の報告セグメントとして開示



- ・企業版ふるさと納税事業は、事業拡大に向けて人員・体制を増強

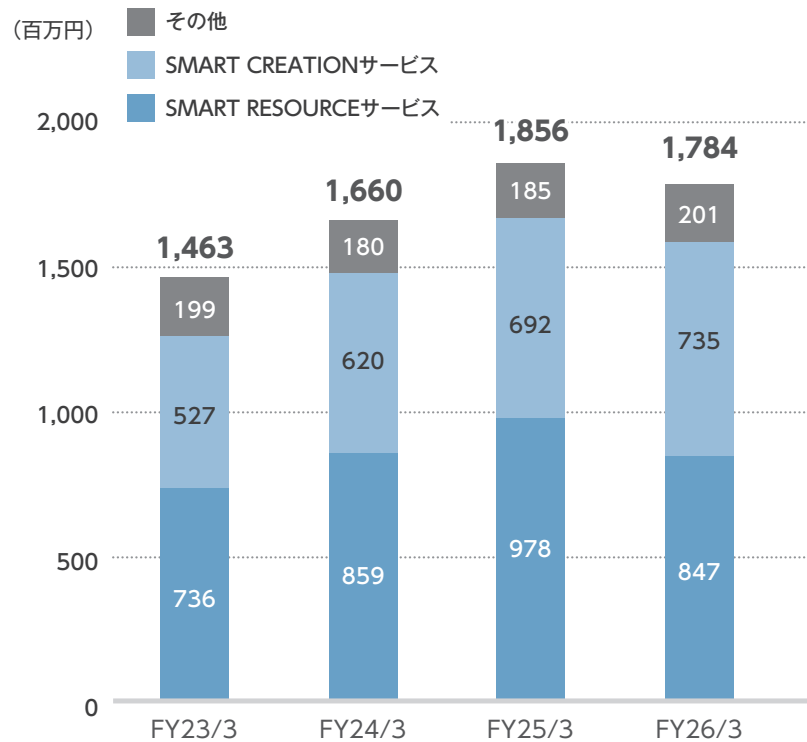


- SMART CREATIONサービスは、当期の売上計上時期が下半期に寄る計画

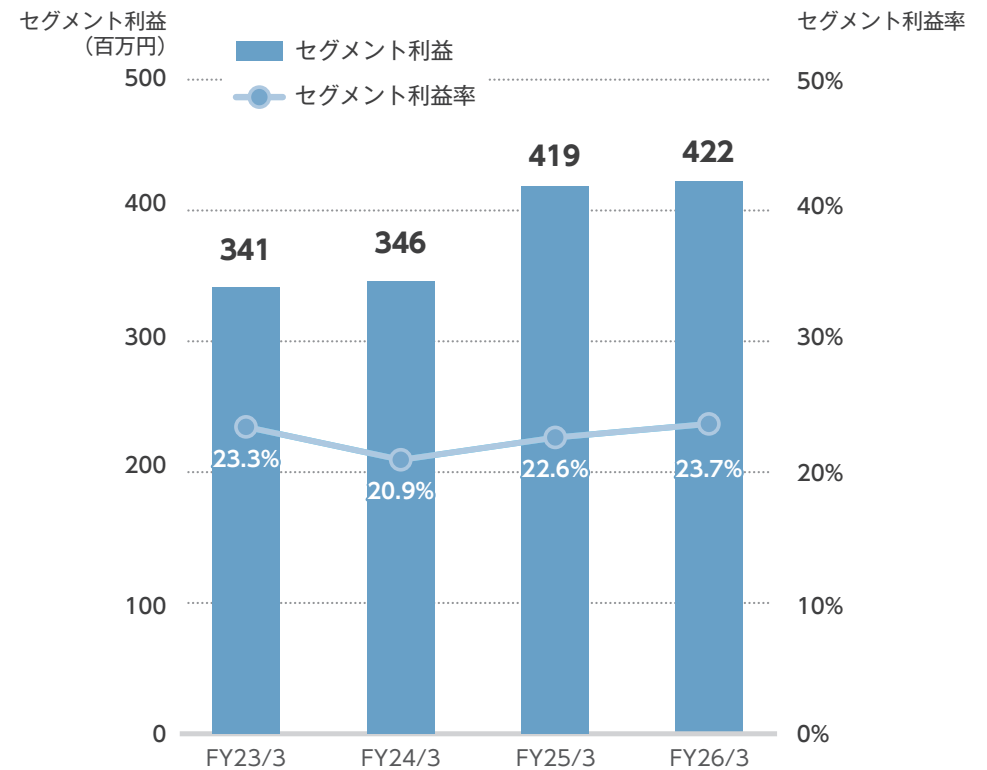


- ・収益性の改善を実現しつつ、利益規模の拡大、安定化
- ・堅固な利益創出の継続、さらなる利益体質へ

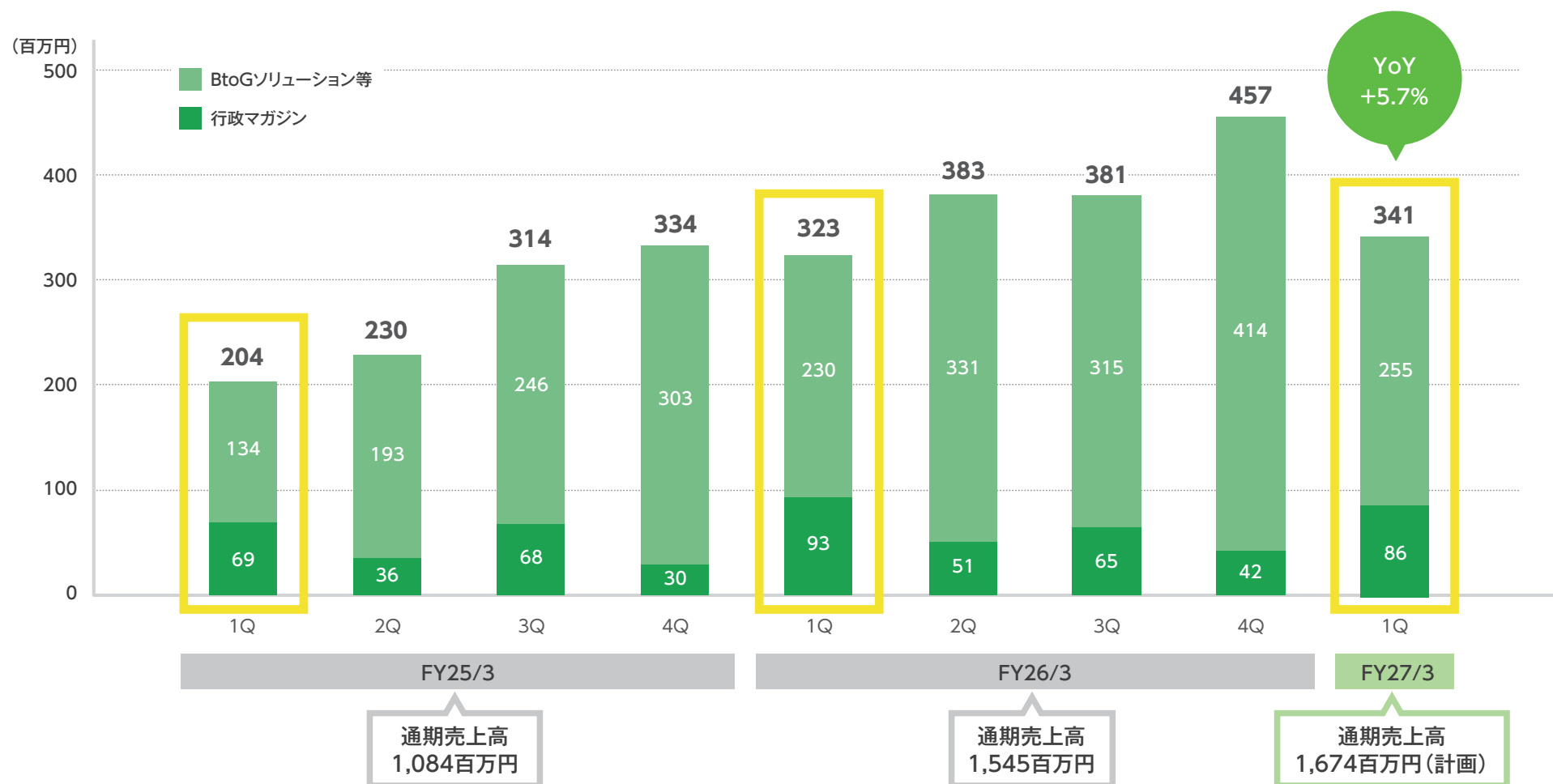
売上高



セグメント利益・利益率推移

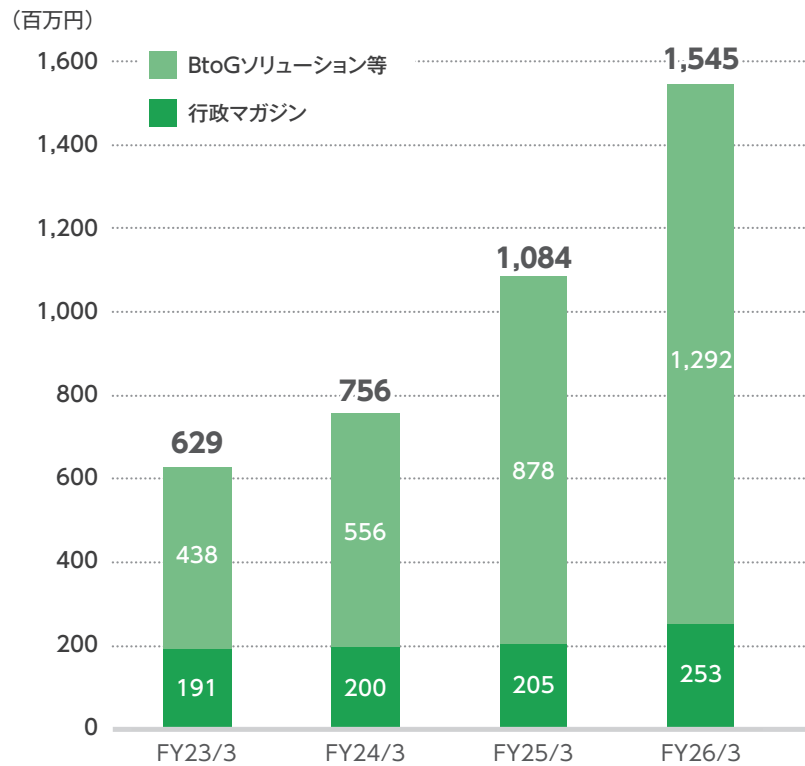


- 1Qは行政マガジン通常号を2冊発行
- BtoGソリューション等が安定してジチタイワークス事業の業績成長をけん引

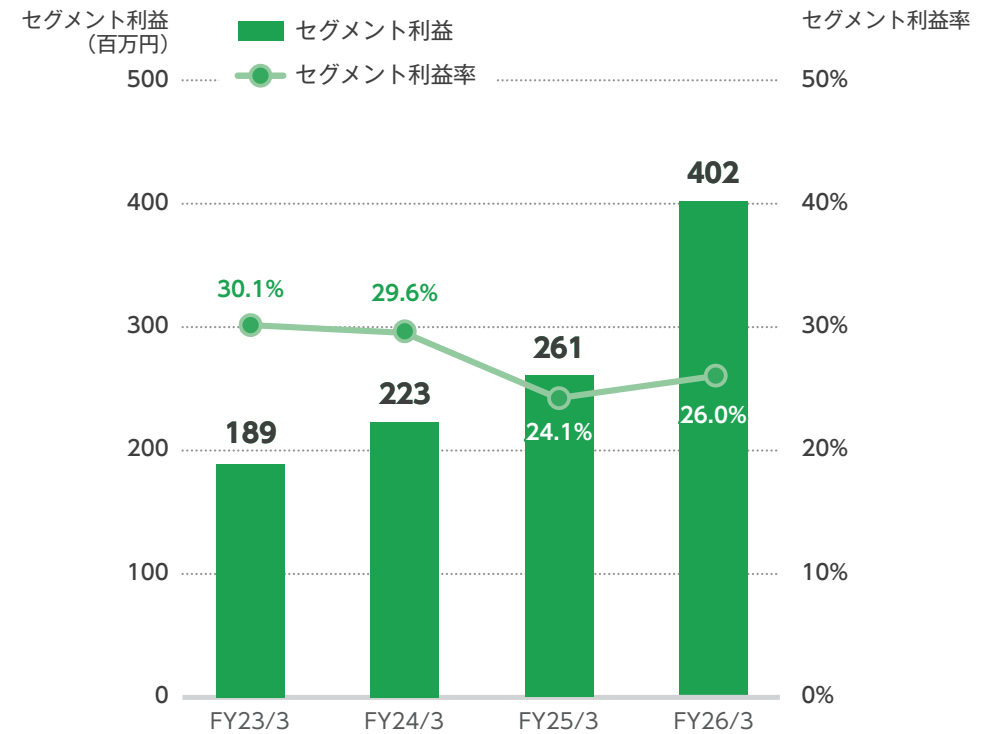


- ・ジチタイワークス事業は自治体や企業の課題解決ニーズを捉え成長フェーズ
- ・花形事業として、高い収益性を維持しつつ成長をけん引

■ 売上高

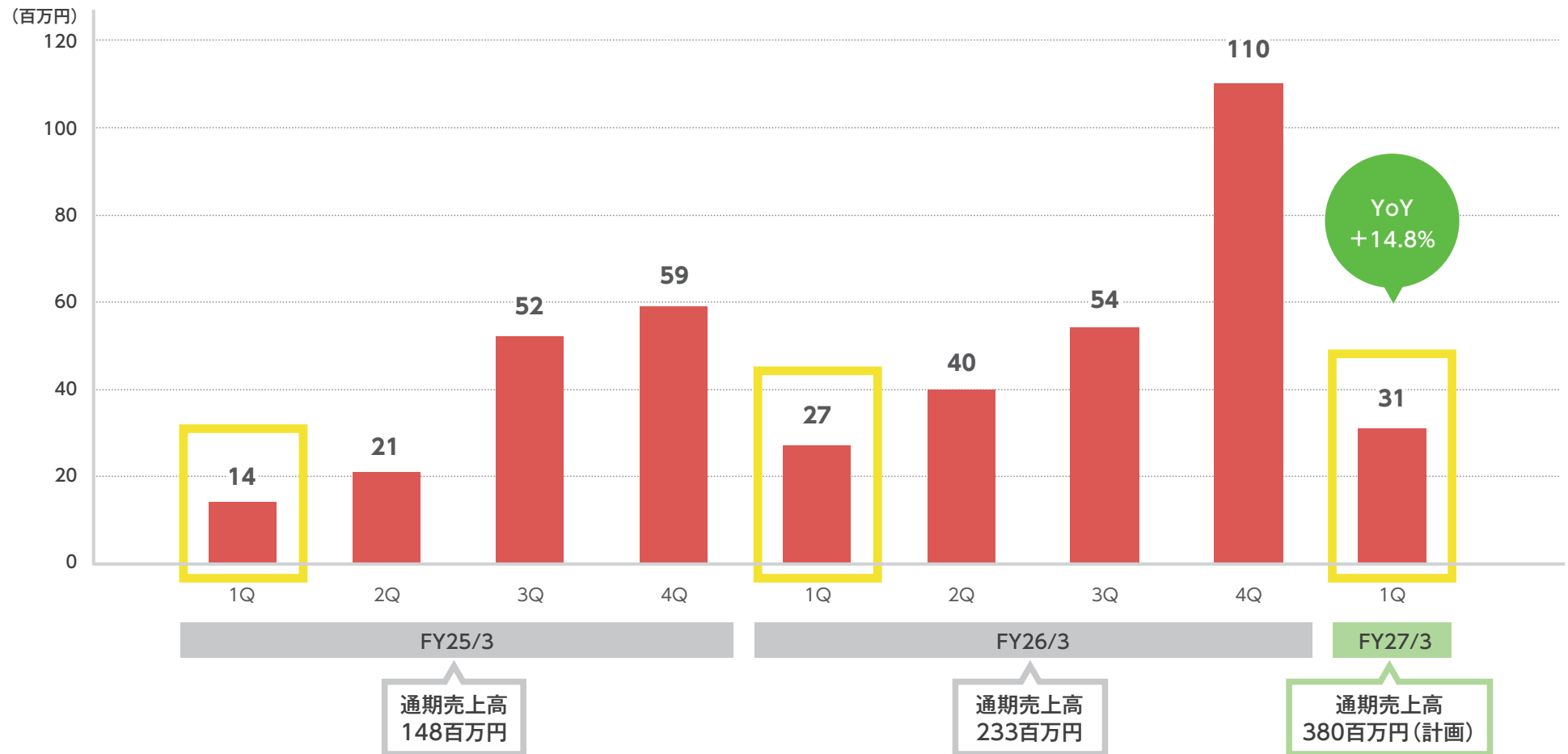


■ セグメント利益・利益率推移



※従来「その他」区分に含めていたジチタイワークスへの投資金額を、FY27/3からジチタイワークスセグメント内に含めることとしたため過去の数値についても遡及修正

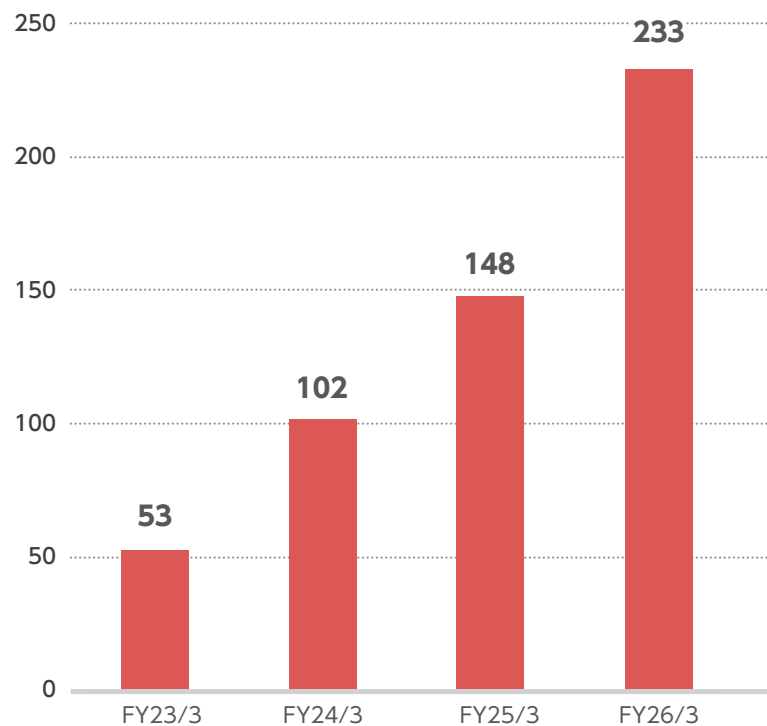
- 企業版ふるさと納税事業は、寄附が年度後半に集中する事業特性のため売上高が下半期に偏重傾向



・寄附額の増加に伴い、成長フェーズへ

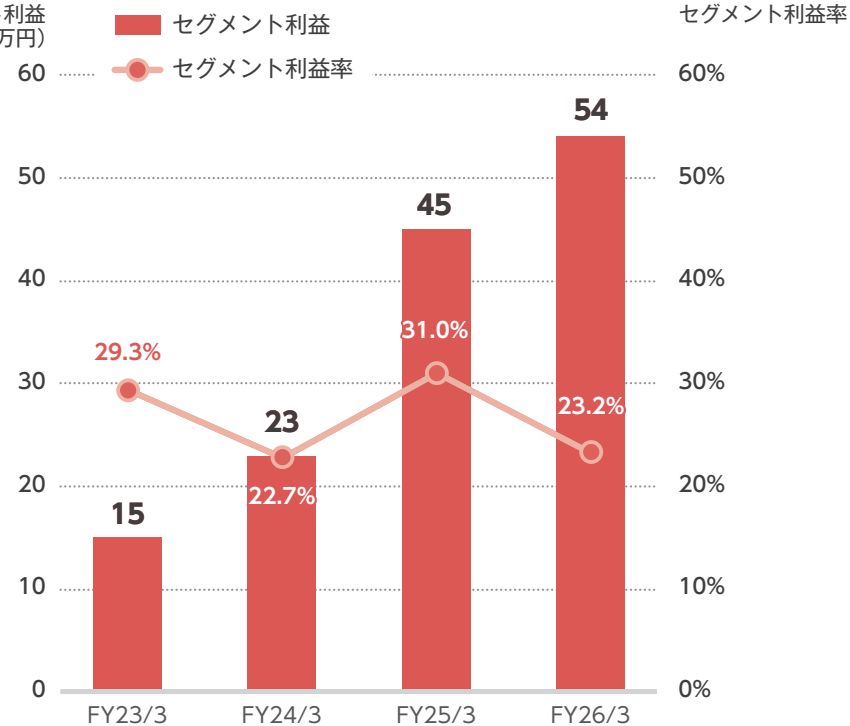
■ 売上高

(百万円)



■ セグメント利益・利益率推移

セグメント利益
(百万円)



・自己株式取得と借入による資本構成の最適化を進め、当四半期は短期借入を返済

(百万円)	FY26/3期末(2026年3月末時点)		FY27/3-1Q期末(2026年6月末時点)		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	1,147	43.7%	790	36.8%	-356
売掛金及び契約資産	648	24.7%	342	15.9%	-306
棚卸資産	293	11.2%	466	21.7%	+172
流動資産	2,165	82.5%	1,720	80.0%	-445
固定資産	457	17.5%	429	20.0%	-28
資産合計	2,623	100.0%	2,149	100.0%	-474
買掛金	343	13.1%	502	23.4%	+158
短期借入金	100	3.8%	—	—	-100
1年内長期借入金	192	7.3%	183	8.5%	-9
流動負債	1,285	49.0%	1,037	48.3%	-247
長期借入金	290	11.1%	223	10.4%	-66
固定負債	290	11.1%	223	10.4%	-66
負債合計	1,576	60.1%	1,261	58.7%	-314
純資産合計	1,047	39.9%	887	41.3%	-159
(内、自己株式)	△641	△24.5%	△689	△32.1%	-47
負債・純資産合計	2,623	100.0%	2,149	100.0%	-474

※中期的な資本配分方針は2024年5月15日付けの「中期経営計画」P.18を参照 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2443362/00.pdf>

Ⅱ. 株主還元方針等について

- ・上場維持基準達成へ向けて配当の実施及び機動的な自己株式取得の継続検討を行う
- ・原則、総還元性向40%を目安（配当は連結DOE3%または連結配当性向20%のいずれか高い方を目安）

2年間の自己株式取得（実績）

- ・前期の親会社株主に帰属する当期純利益全額相当の自己株式取得
2年合計 619百万円の取得枠
(2026年5月までに618百万円・約291万株を取得修了)
- ・取得株式数が、発行済株式総数1,646万株に占める割合は17.7%

上場維持基準への対応

FY27/3末 時価総額40億円以上
FY30/3末 時価総額100億円以上

株主還元方針 ～原則、総還元性向40%を目安～

配当

FY27/3期より実施方針

連結DOE（株主資本配当率）3%または連結配当性向20%のいずれか高い方を目安

自己株式取得

配当優先確保後の残余を機動的に実施

株価水準・市場環境・手元流動性を総合的に勘案し機動的に検討・実施

財務規律

規律ある運用

事業継続に必要な現預金水準を確保。超過する余剰資本を還元に充当する枠組み

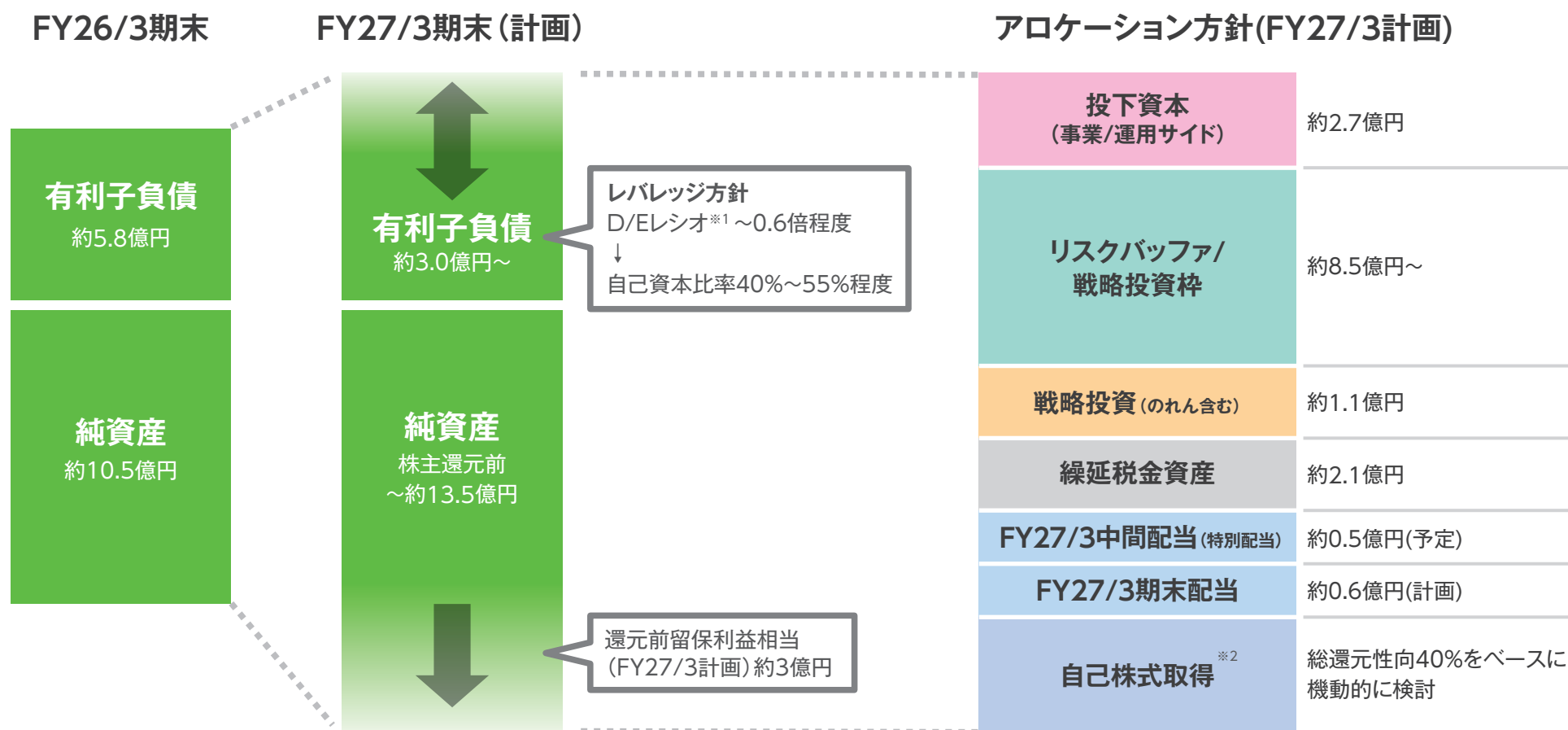
- FY27/3中間配当を特別配当として実施する予定（前頁の配当方針をFY26/3に適用した場合の金額相当分である1株当たり3.85円）
- 中間配当は2026年9月30日を基準日とすることで、当社株式の新規取得インセンティブを期待

■ 1株当たりの年間配当の内訳

▼ 基準日	FY25/3 (実績)	FY26/3 (実績)	FY27/3 (予想)
第2四半期末	0円00銭	0円00銭	3円85銭 （特別配当）
期 末	0円00銭	0円00銭	4円55銭 （普通配当）
合 計	0円00銭	0円00銭	8円40銭 （普通配当4円55銭＋特別配当3円85銭）

※詳しくは、2026年5月14日の「剰余金の配当（無配）及び当面の配当方針に関するお知らせ」をご参照ください <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2812271/00.pdf>

- ・前述の株主還元方針を踏まえ、キャピタルアロケーションの計画は、当初想定のリバレッジ等の財務方針を維持



※1 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本 ※2 本資料公表時点で、取得枠及び個々の取得の決定を行っているものではありません

- ・役員報酬の一部を譲渡制限付株式として交付する制度を新設

■ 本制度のねらい

株主価値への連動

株式を報酬として交付することで、
役員報酬を企業価値・株価の動向と連動させるため

中長期的な視点

3～5年間の譲渡制限により、
中長期の企業価値向上を重視した経営判断を促すため

■ 本制度の概要

対象者	取締役(社外取締役を除く)
付与の方法	報酬の一部を株式で交付 (これまでに取得した自己株式を活用予定)
譲渡制限期間	付与後3～5年間、株式の譲渡等を制限
株式数上限	137,000株(5/14時点の発行済株式総数 (自己株式控除後)の約1%※)を上限として設計
総額上限	年間100百万円

■ 進捗状況

6月30日に100,000株の譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議、7月24日に割当が完了。処分総額は21百万円

※詳しくは、2026年6月30日の「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2845385/00.pdf>

※制度導入のための取締役会決議時点における、発行済株式総数(自己株式控除後)に対する割合

- ・通常のEPSに加えて、特別損益、一過性損益および特殊な税効果等の影響を除いた調整後EPS※¹を参考指標として開示
- ・FY23/3: 25.1倍 → FY26/3: 11.2倍 調整後利益成長に対し株価 (PER) は低い水準

	FY23/3	FY24/3	FY25/3	FY26/3	FY27/3(予)
通常EPS (円)	400.18	15.94	22.36	18.05	22.70 ※ ²
(調整) 特別利益 (控除)	組織再編特別勘定 取崩益 -385.69	—	投資有価証券 売却益 -7.11	—	—
(調整) 特別損失 (加算)	—	—	—	減損損失 +1.14	—
(調整) 特殊税効果 (控除)	繰延税金資産の 回収可能性判断変更 -2.41	税効果 タイプ変更 -4.25	—	—	—
調整後EPS (円)	12.08	11.69	15.25	19.20	—
※ ³ 期中平均株価 (円)	303	290	224	215	—
実質PER (倍) ※ ³	25.1	24.8	14.7	11.2	—

※¹ 調整後EPSは、親会社株主に帰属する実質的な利益を1株当たりで示すことで、一時的な要因を除外した実質的な利益成長を、投資家の皆さまによりわかりやすくご理解いただくことを目的としています
調整後EPSは通常EPSを代替するものではありません

※² 算定上用いられる期中平均株式数において発行済株式数から控除する期中平均自己株式数に関しては、2026年4月末日までの自己株式取得のみを考慮しております

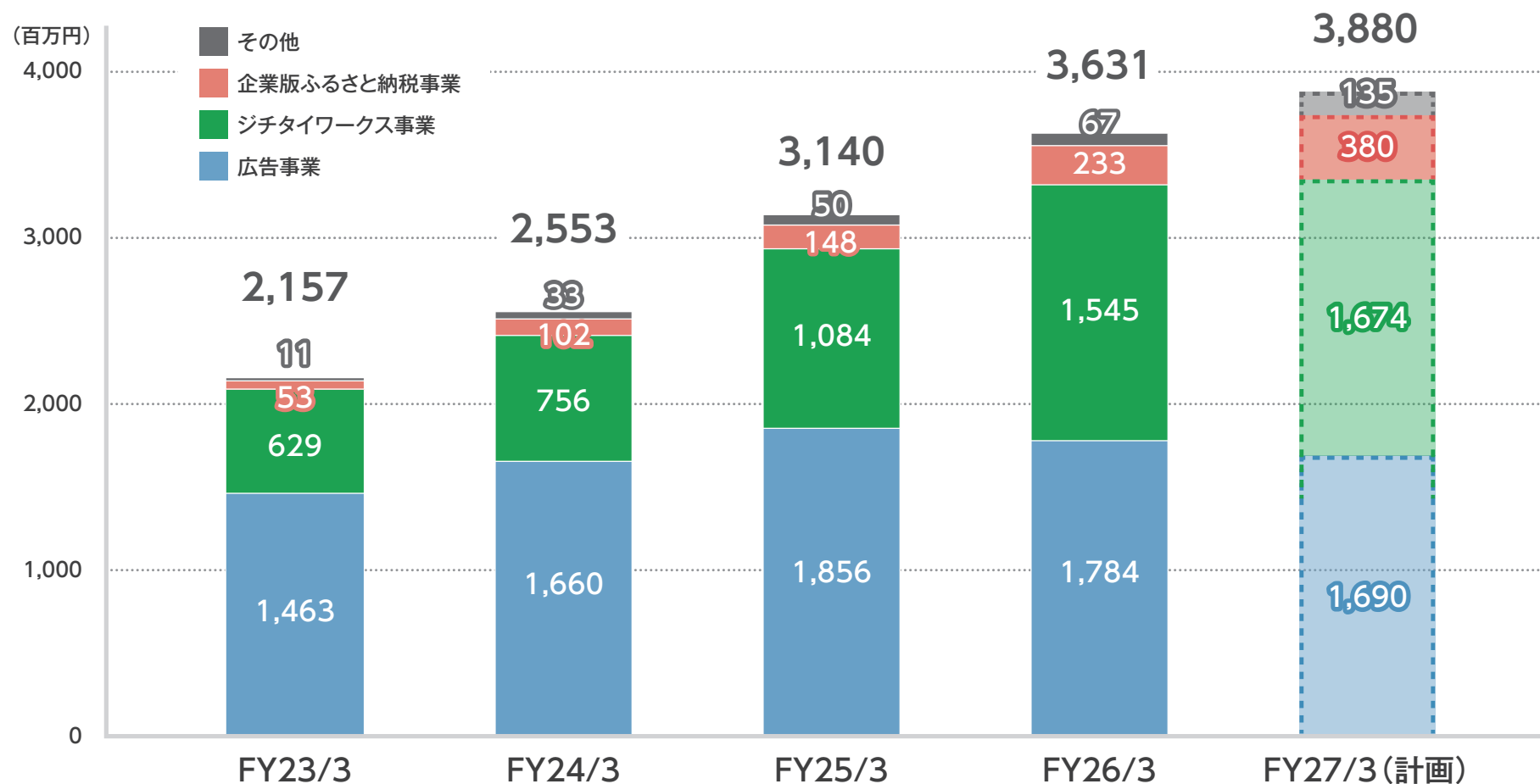
※³ 実質PERは期中平均株価 (日次VWAP×出来高の加重平均) ÷ 調整後EPSで算出。FY27/3予の調整後EPSは予測困難につき非開示

Ⅲ. FY27/3 見通し

- ・中期経営計画の達成に向け、引き続き健全な成長、堅実な経営を目指す
- ・上半期および通期の業績予想に変更なし

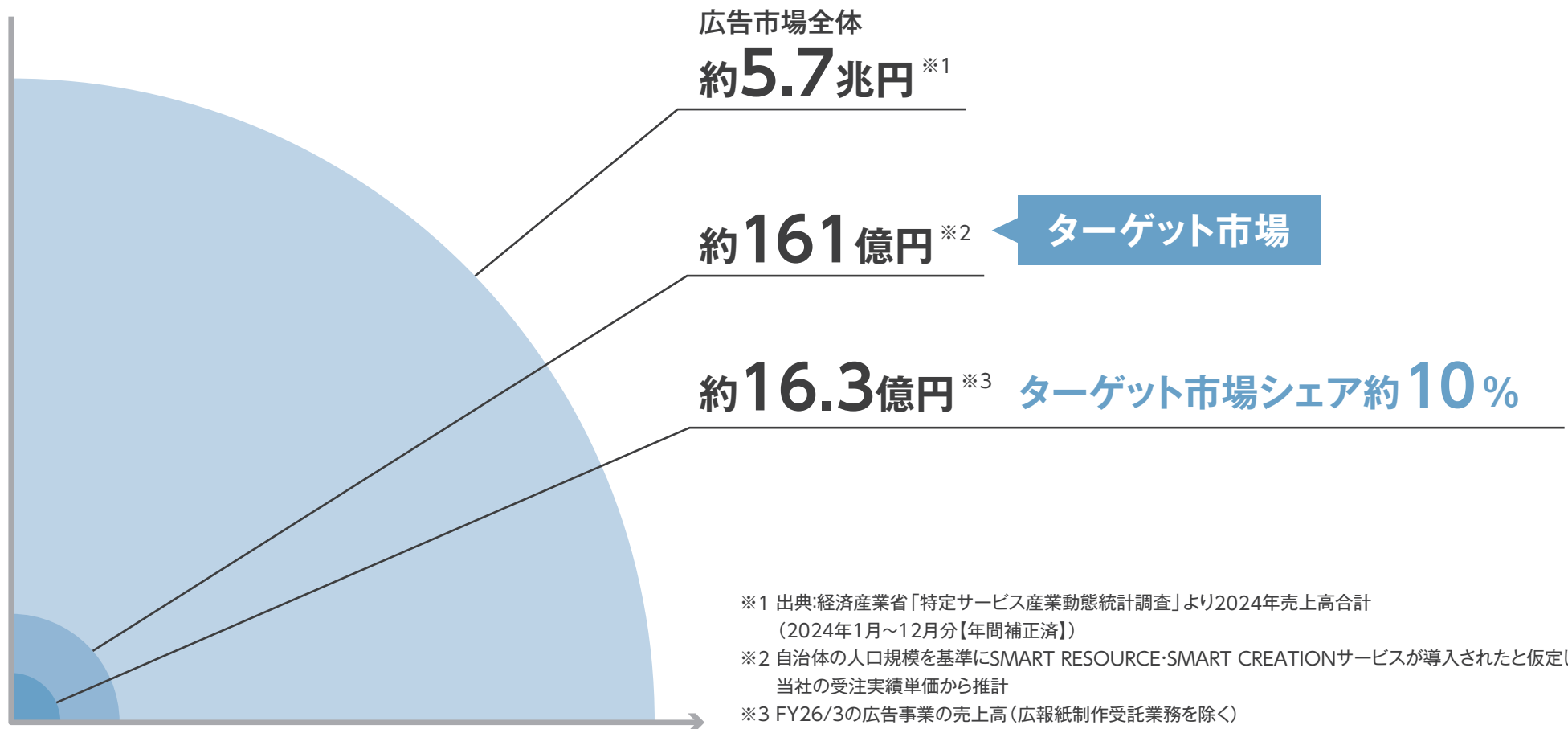
	FY25/3	FY26/3	FY27/3		
	実績	実績	2Q計画	通期計画	通期計画YoY
(百万円)					
売上高	3,140	3,631	1,637	3,880	+6.8%
売上総利益	1,885	2,388	—	—	—
販売管理費	1,593	2,044	—	—	—
営業利益	291	344	△74	432	+25.5%
経常利益	295	346	△74	432	+24.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	358	264	△77	307	+16.3%
1株当たり当期純利益	22.36円	18.05円	△5.72円	22.70円	+25.7%
営業利益(のれん前)	291	358	△67	446	+24.6%

- ・事業セグメントごとの今期売上高予想は以下の通り
- ・今回から企業版ふるさと納税事業の売上高予想を新たに開示



IV. 事業環境と戦略

- ・創業事業として約20年間自治体と取引し、マーケットを創造
- ・ターゲット市場シェアは約10%

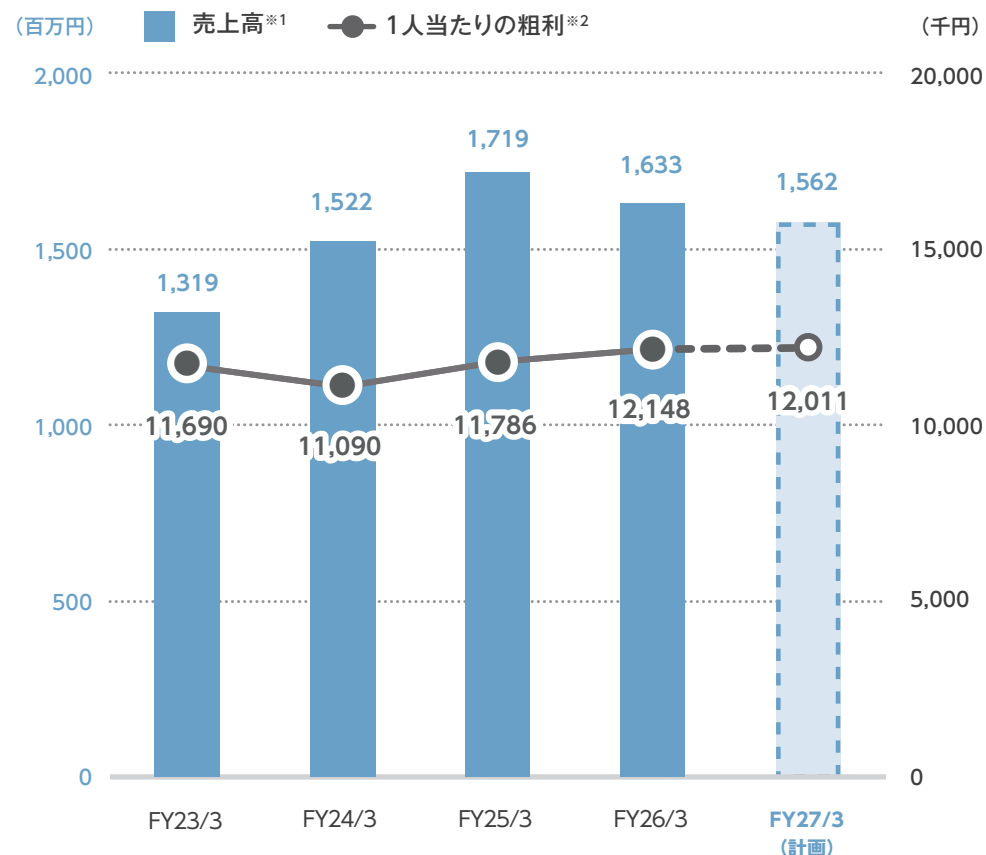


- ・社内リソースの配分を踏まえ、FY27/3においても若干の減収を想定
- ・1人当たりの生産性を可能な限り維持しつつ、利益創出事業として安定成長を目指す

成熟市場における戦略

- FY26/3の一人当たり粗利に関しては当初計画11,783千円に対し、実績は12,148千円とほぼ計画通り
- 引き続き一人当たりの粗利は維持しつつ、売上利益の拡大を目指す方針
- 持続的な成長の実現を目指して事業戦略と方針を再検討していく
- マチレットサービスの新メディアや、広告以外の新サービス開発にも積極的に取り組む

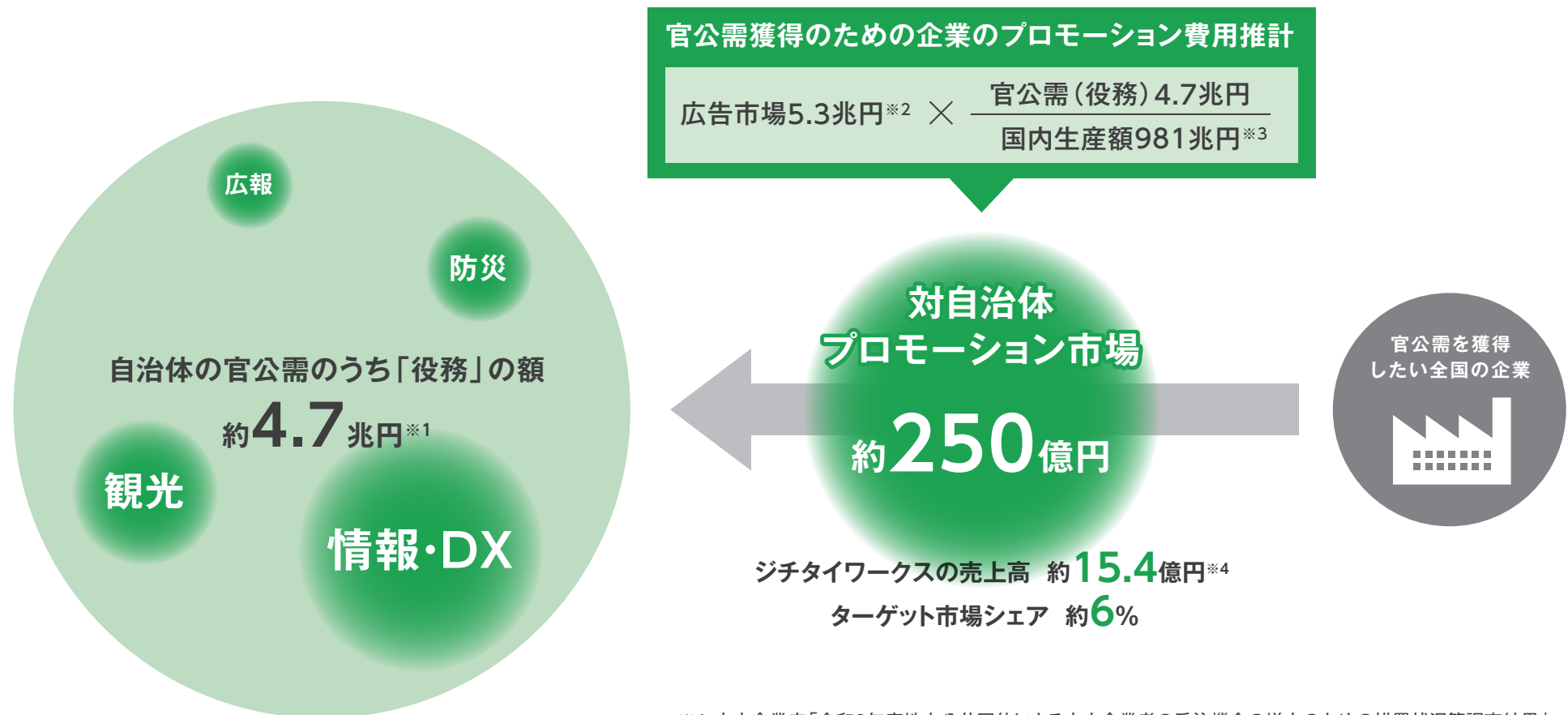
■ 広告事業1人当たりの粗利推移



※1 広告事業売上高(広報紙制作受託業務を除く)の推移

※2 広告事業の人数については、広告制作デザイナーを除く期中平均

- ・対自治体プロモーション市場を想定した場合の市場規模は以下のとおり



※1 中小企業庁「令和2年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等調査結果」、

経済産業省「令和2年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」より当社算出

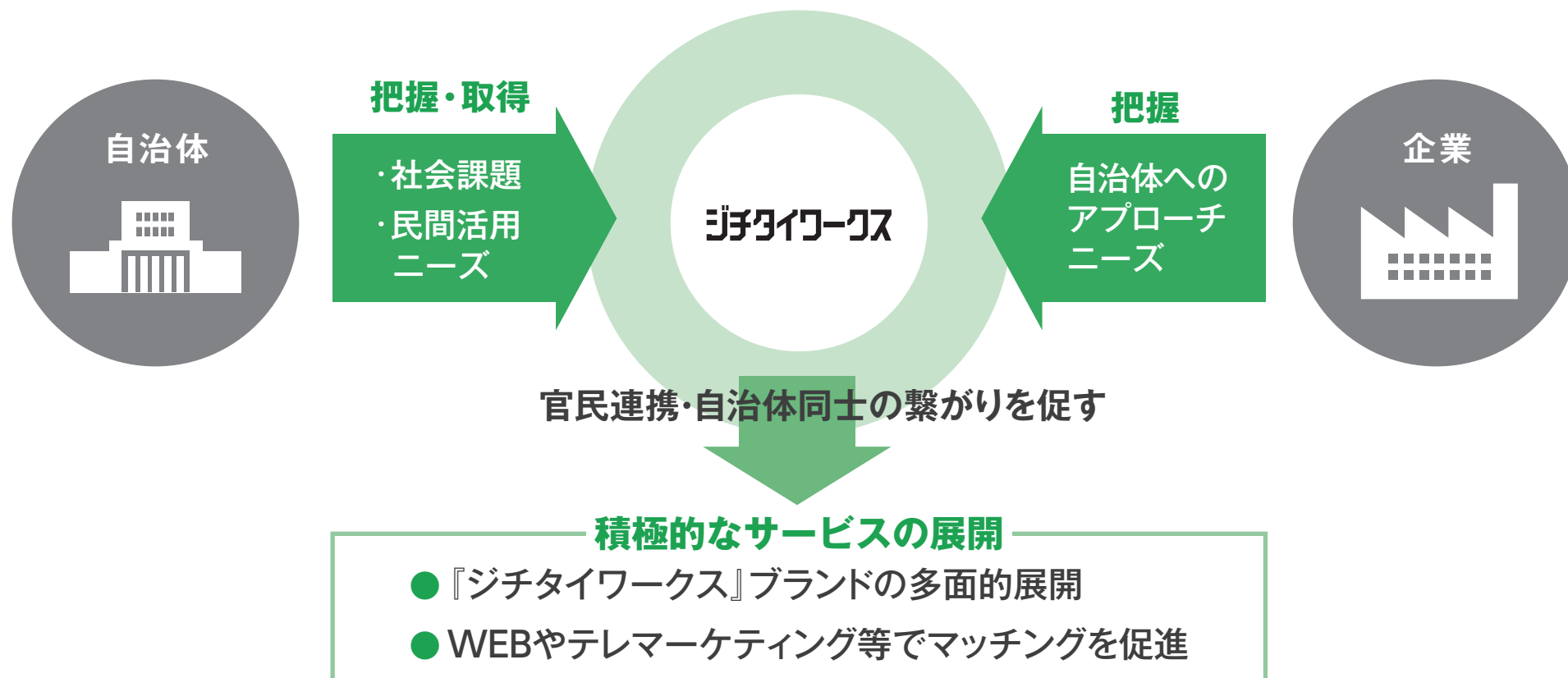
※2 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2023年4月分確報）より2020年実績

※3 総務省「令和4年 情報通信に関する現状報告の概要」より2020年実績

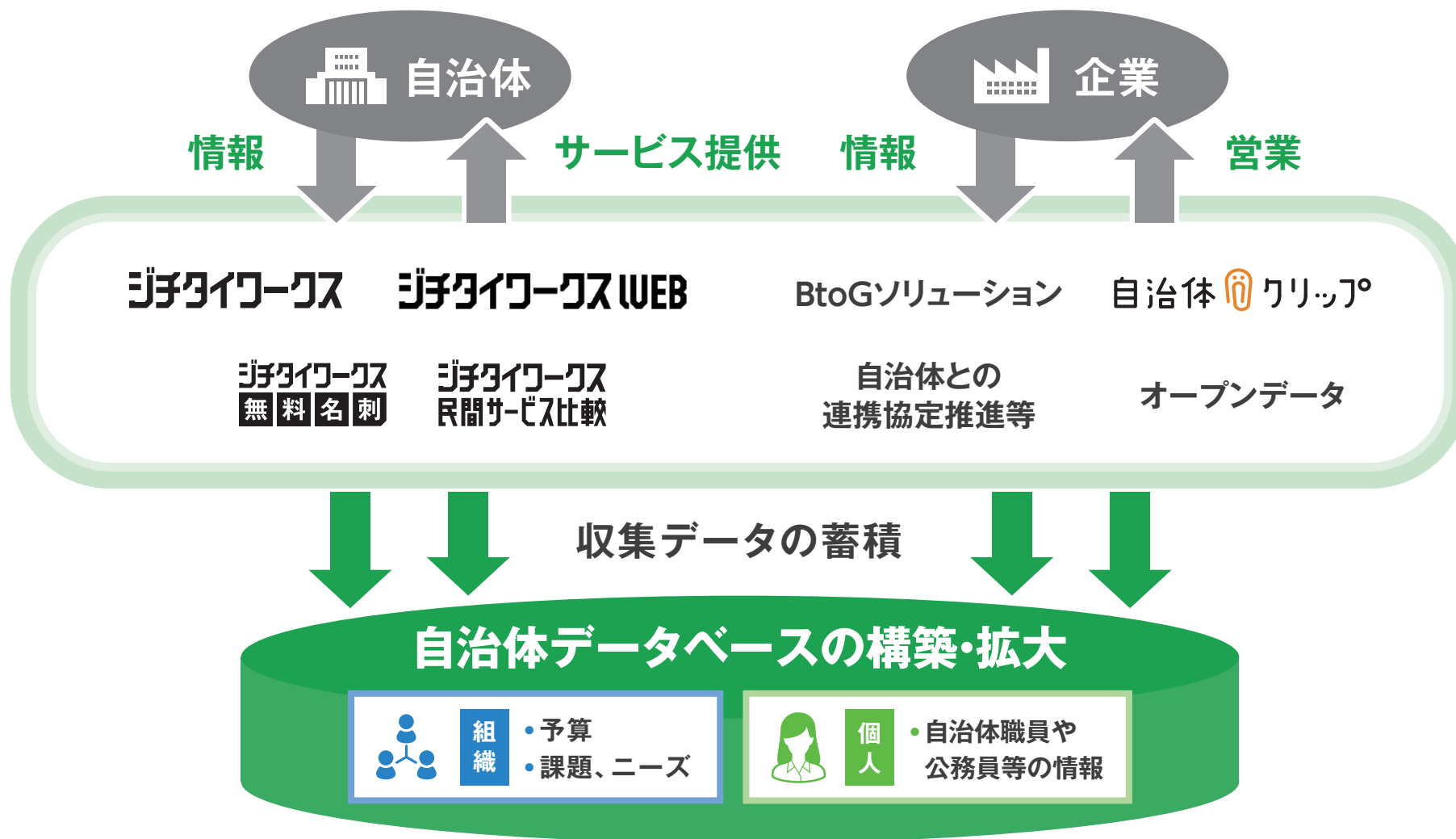
※4 FY26/3のジチタイワークス事業の売上高

- ・自治体ビジネスのニーズの顕在化に対応していくことで、サービス提供機会を増やす
- ・売上拡大とともにサービス品質の向上に尽力し、堅実な成長を目指す

コンセプト：「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」

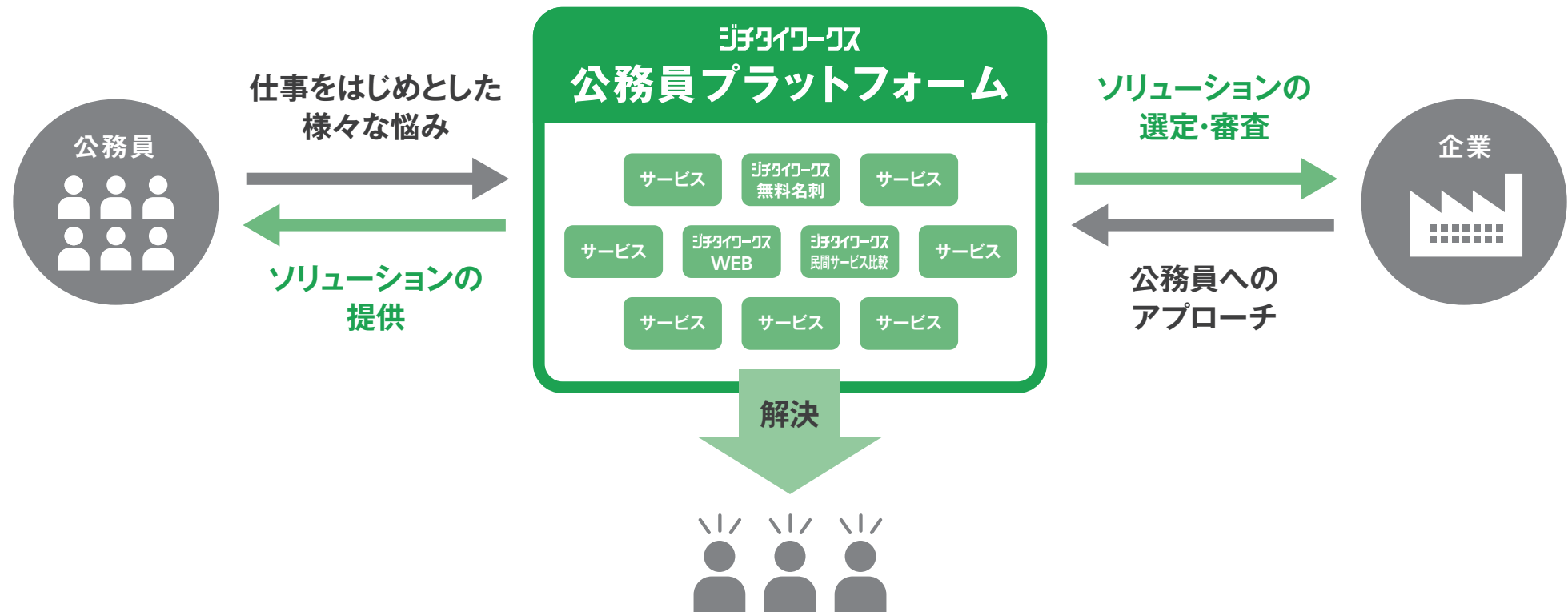


- ・自治体DBを軸にした、事業の強化・支援・創造が可能に



- ・ジチタイワークス事業は公務員個人の領域でマーケットを拡大し、事業を展開
- ・公務員プラットフォーム構想※の実現を目指す

※公務員だけが利用可能なプラットフォームを構築し、自治体が抱える様々な課題をto公務員というアプローチで解決支援



公務員の困りごとの解決を通じ、自治体の生産性向上等の課題解決へ



コアコンピタンスの拡大により
公務員領域まで拡張した
事業ドメインにおいて、
事業を多角的に展開

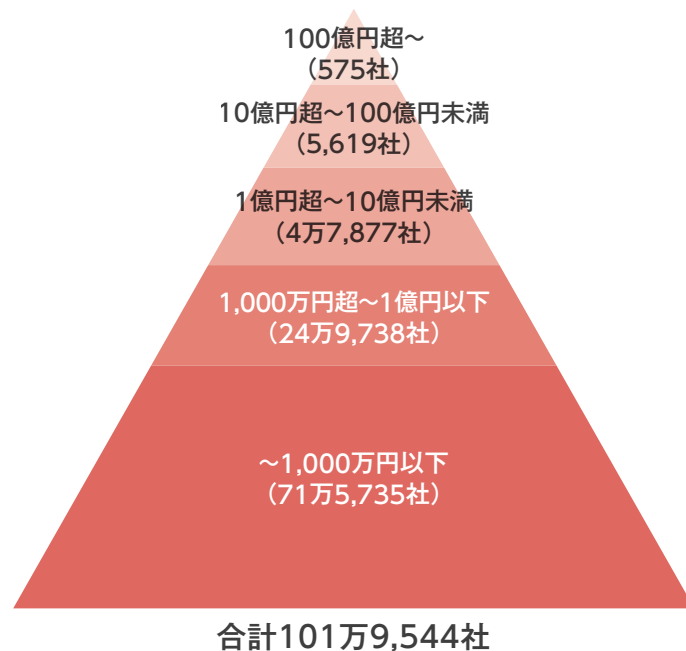


自治体ビジネスの一丁目一番地へ

- ・毎年企業数・所得によって変動するが、寄附額の潜在市場は約9,606億円と推計
- ・当社グループの強みを活かして、全国の自治体と企業に働きかけを行う

■ 企業版ふるさと納税寄附額の推計（寄附額の潜在市場規模）

所得階級別の普通法人数（≒利益計上法人数）



出典：国税庁 統計情報 令和3年度 2 直接税 2法人数(4)所得階級・業種別の普通法人数より当社作成

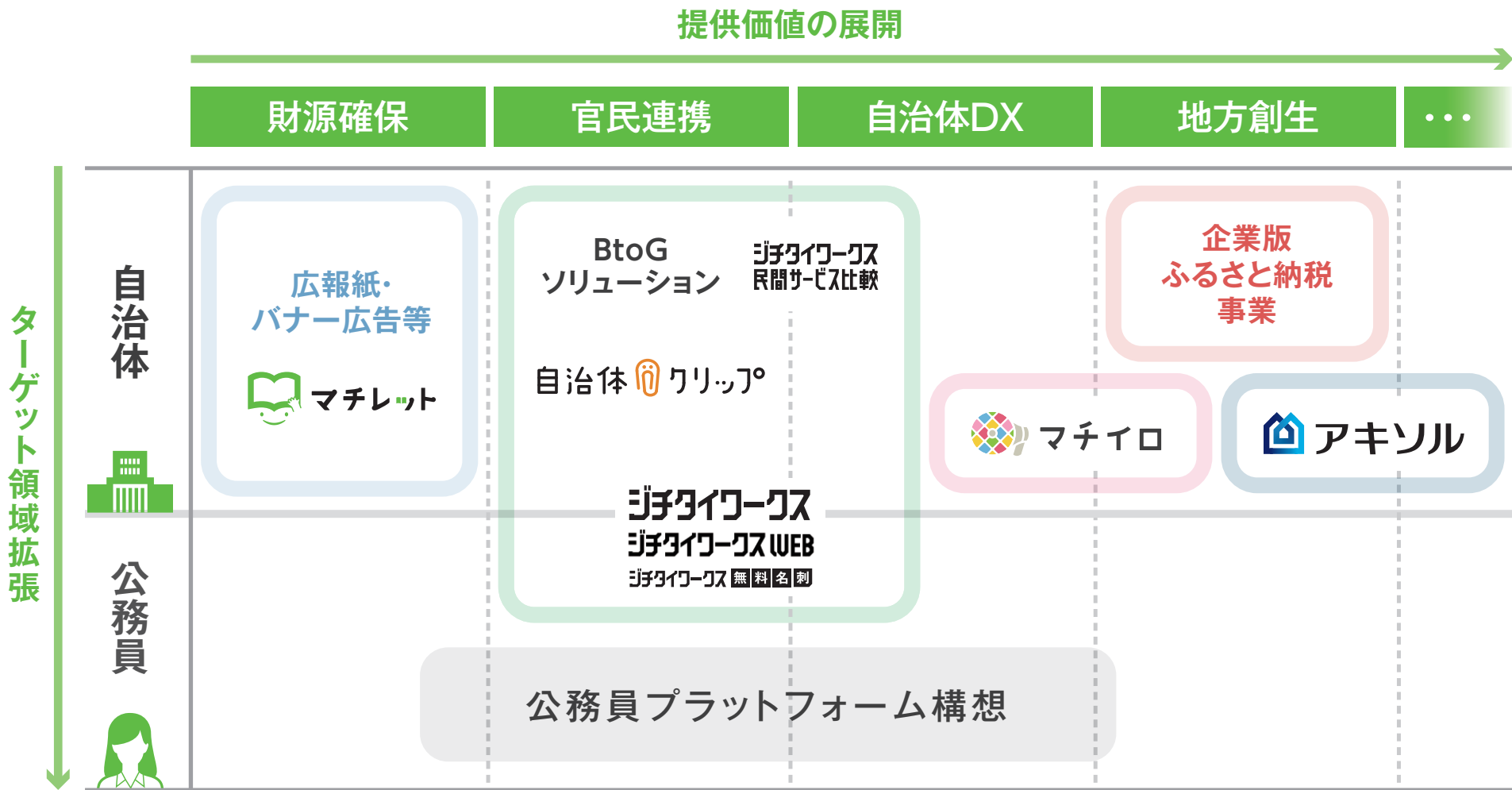
約9,606億円（年間）

所得階級別の普通法人数に、寄附額想定（当社見込）を乗じて推計

より広範な企業へ寄附を促すことで、
さらなる自治体の財源確保、
地方創生を加速

V. Appendices

・各事業領域における拡大深耕とともに、コアコンピタンス拡大のための取り組みを強化



グループ企業理念

自治体を通じた新たな価値提供

自治体の
資産



利活用



財源確保

- ・広報紙や自治体HP
- ・市民への発信情報

- ・媒体スペースの利用
- ・無料協働発行

■ 提供価値



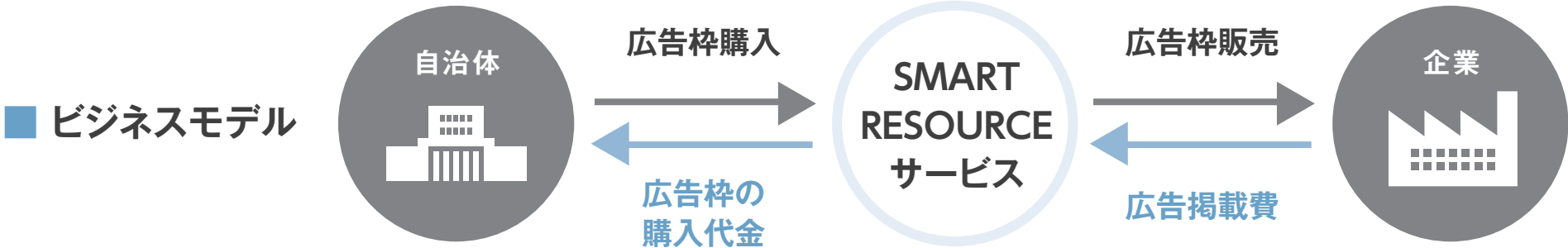
財源確保

ジチタイアド

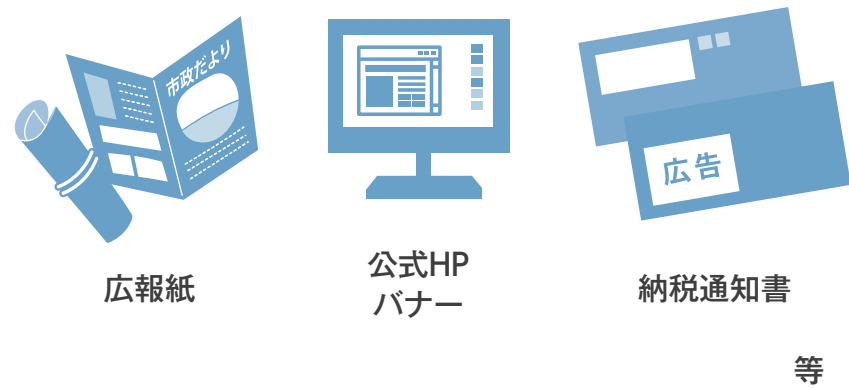
PR機会



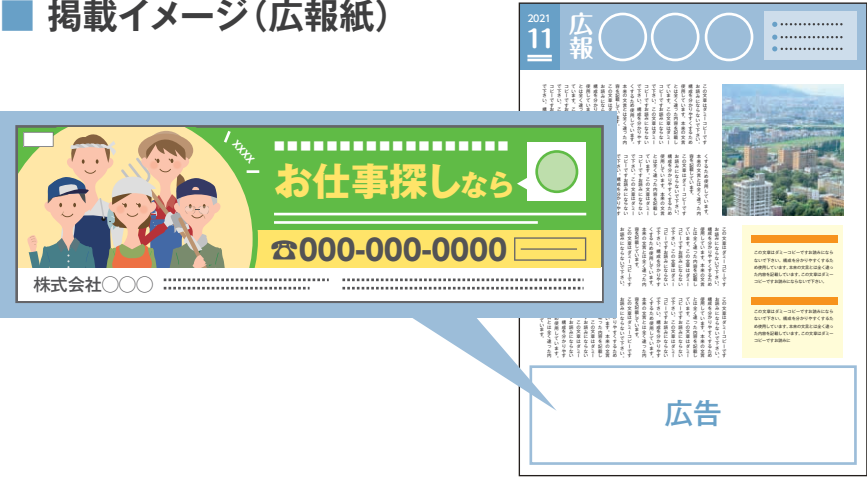
自治体の様々なスペースを広告枠として販売 自治体の新たな財源確保へ



■ 媒体例



■ 掲載イメージ(広報紙)



各分野の冊子に広告枠を設けて制作し、
自治体へ納品

より便利な情報冊子を無料協働発行



冊子例



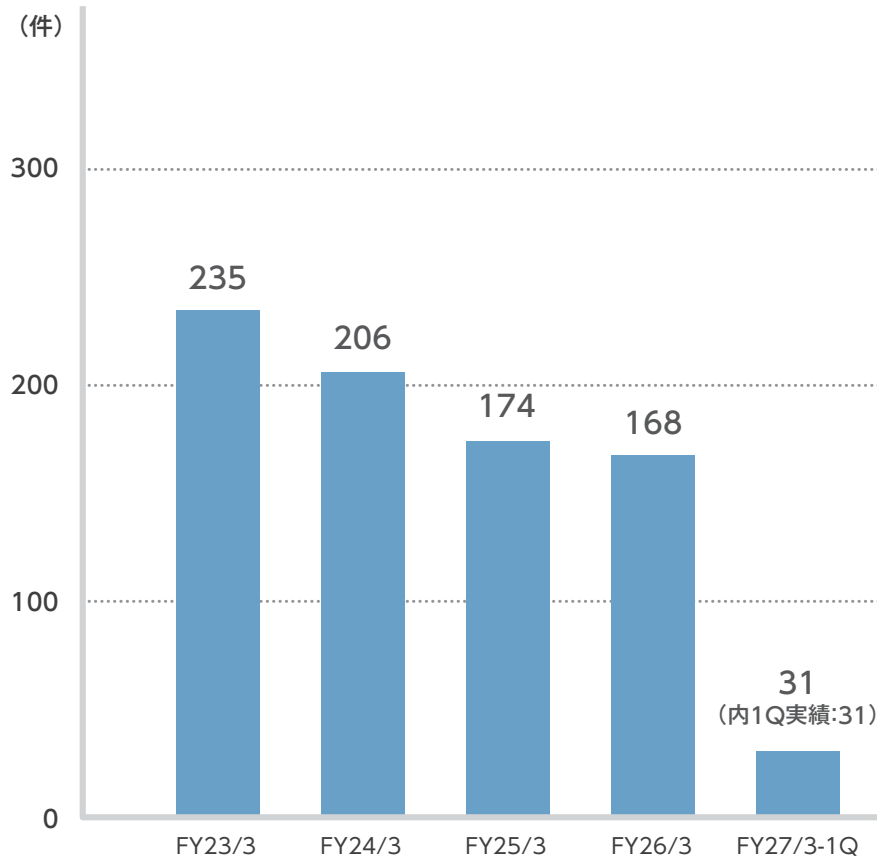
掲載イメージ(子育て情報冊子)

コンテンツ
(子育て情報掲載)

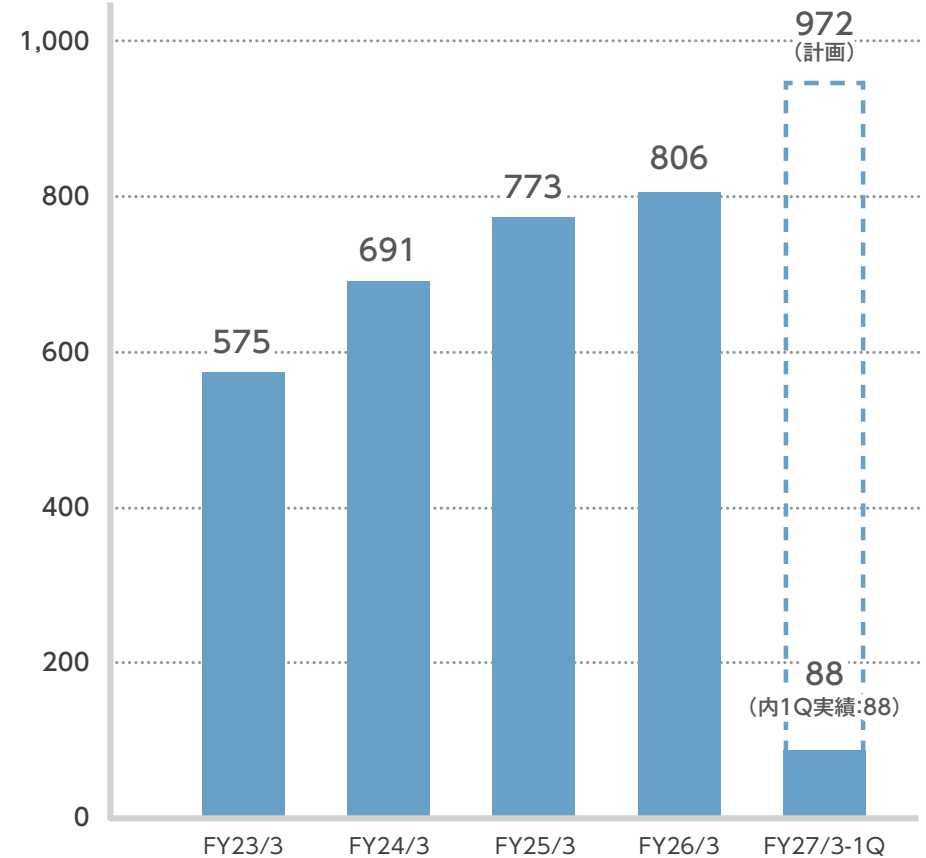


広告
(マネタイズ)

SMART RESOURCEサービス



SMART CREATIONサービス《マチレット》



※同一自治体での別種の契約がある場合は、それぞれを1とカウントしております

※SMART CREATIONサービスは通常の冊子(マチレット)に加えて、クリアファイルなどの特殊案件を含み、その期の発行数でカウントしております

SMART RESOURCEサービス

1 入札での商品仕入れ

- 入札金額（仕入れ金額）にボラティリティがある
- 他社の応札等により十分に商品仕入れが行えなくなる可能性がある

2 商品仕入れの季節性・在庫リスク

- SMART RESOURCEサービスにおける商材の多くは、暦年度（4月～翌年3月）を一括の期間としてその期間分の在庫リスクを負担する形で仕入れている
- 入札繁忙期は、4月からの新年度を迎える直前の1～3月がピークとなっている

SMART CREATIONサービス《マチレット》

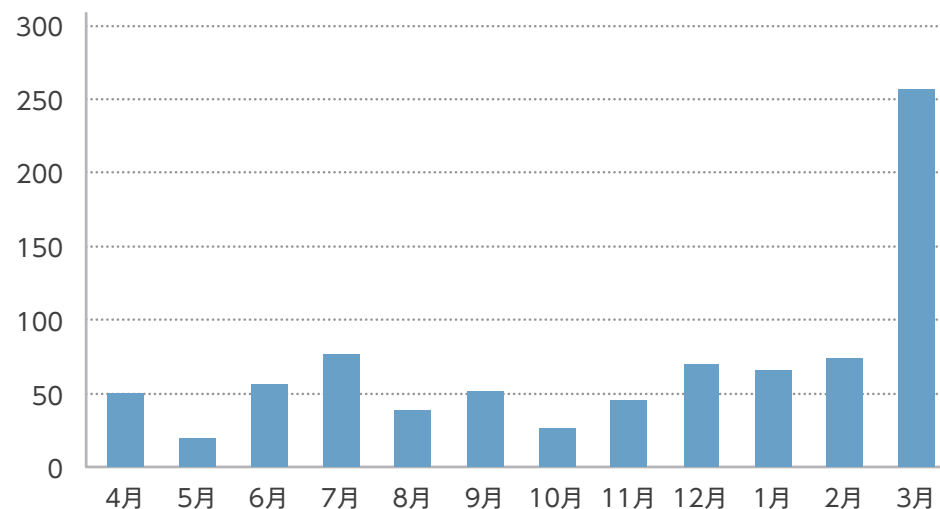
1 受注制作型のビジネスモデル

自治体との協定締結後、広告枠を販売し、冊子を制作・納品する

2 案件単位での売上計上

売上高は個別案件の完了・検収の時期に応じて計上される

■ 年間発行数の月次推移（2025年4月～2026年3月）



グループ企業理念

自治体を通じた新たな価値提供



官民連携促進

- ・マネタイズ方法は広告販売
- ・FY22/3より、1社広告独占での発行を3種類に増強、BtoGソリューションの商材として販売

自治体の職員へ
仕事につながるヒント・
事例などを紹介する
自社メディア



■ ジチタイワークス(通常号)《年6回発行》



1 国内屈指の発行部数

自治体職員・地方議会議員向け総合情報誌として国内最多約12万部の発行

2 リーチ力の高さ

全国1788自治体の市区町村&都道府県、地方議会議員へ無償提供

3 ノウハウ共有に特化

自治体の先進事例、ノウハウを共有。日本全体の行政サービス向上に寄与

■ ジチタイワークス特別号《随時発行》

1社広告独占で発行。広告主のサービスに特化した紙面

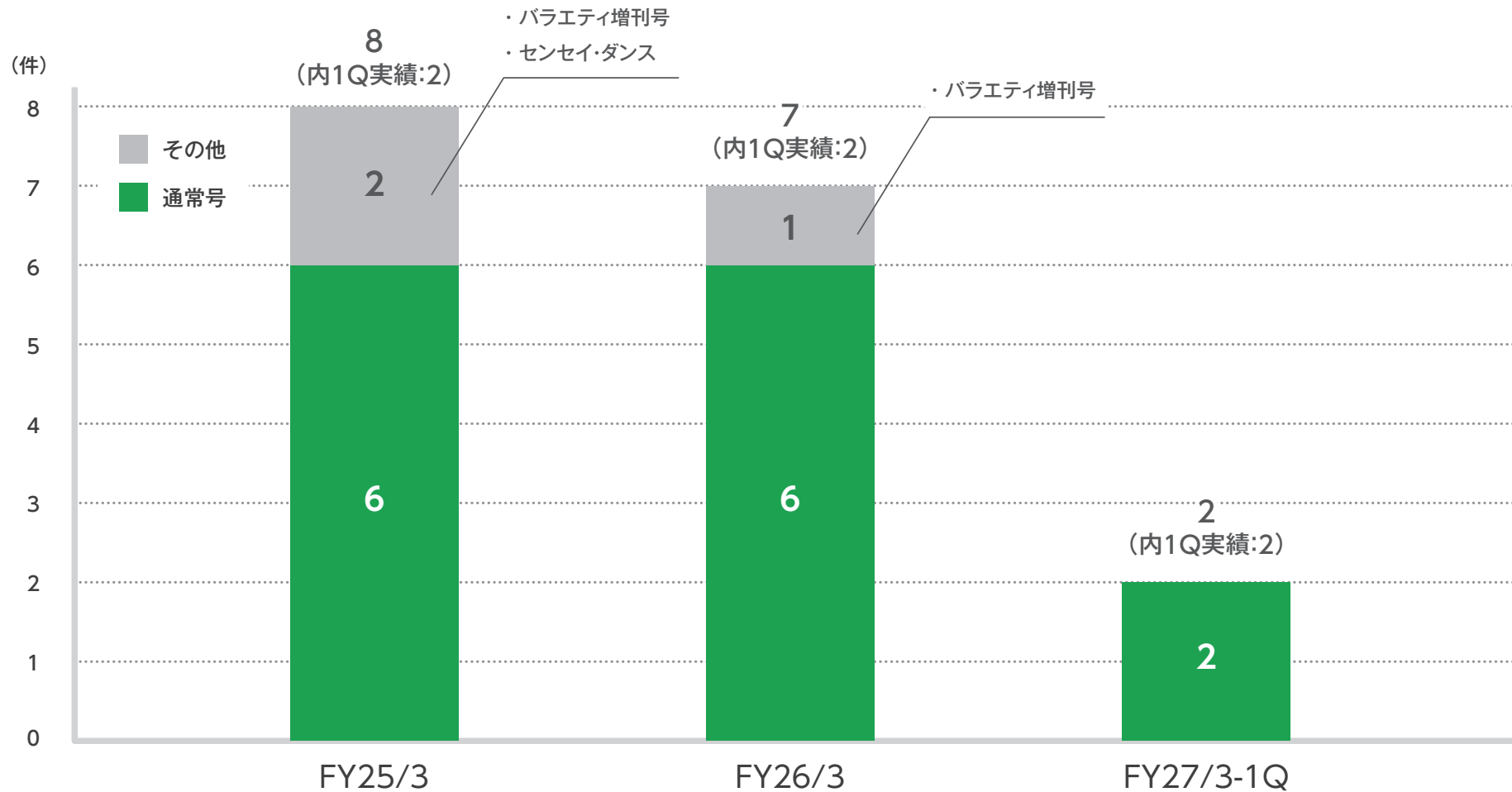


■ ジチタイワークスWEB

ジチタイワークスの記事やオリジナルの記事がWEBで閲覧可能



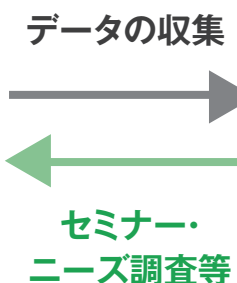
・『ジチタイワークス』通常号の発行回数は年6回ペースを維持



※自社メディアとしての行政マガジン『ジチタイワークス』の発行実績。BtoGソリューションメニューである1社独占の完全広告企画は除く

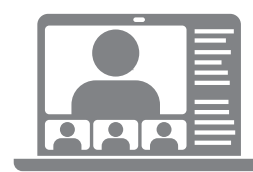
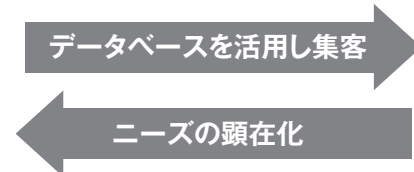
- BtoGソリューションは、今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体へのニーズ調査やセミナー開催等を行う
また、企業からの販促・プロモーション料、レベニューシェアモデルにてマネタイズを図る

自治体向けに事業を展開したい企業のマーケティング・プロモーション活動を支援



■ 受託実績例

- 自治体職員向けセミナー開催・集客支援 他



- DM発送
(ジチタイワークSPICKS、ジチタイワークSINFO.*を含む)
- テレマーケティング
- その他

※BtoGソリューションは、プロモーション料で受注する「BtoGプロモーション(旧BtoGマーケティング)」とレベニューシェアで受注する「BtoG包括支援」の2つで構成されます
*1社独占で発行する広告主のサービスに特化した各種メニュー

- ・自治体向けサービスが簡単検索、資料請求までがワンストップでできる官民連携プラットフォーム



グループ企業理念

自治体を通じた新たな価値提供

- 企業版ふるさと納税制度の活用促進を通じて、自治体の財源確保、地方創生を推進
- 2021年9月よりサービス提供開始、2025年7月より株式会社ジチタイリンクが運営



■ 自治体協定数 **677件**

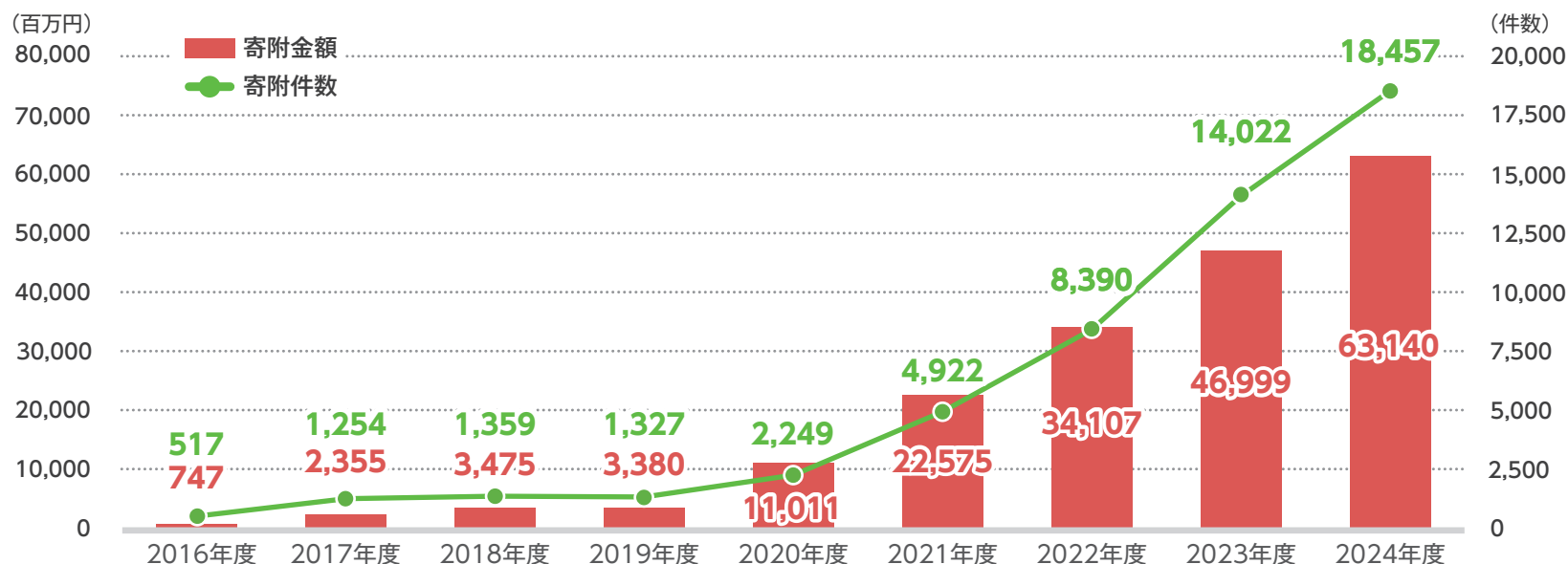
■ 寄附総額 約**31.5億円**

※サービス開始から2026年6月末まで累計

- 企業版ふるさと納税制度とは、自治体が行う地方創生の取り組みに対する企業の寄附について法人関係税を税額控除するもの
- 2020年度から税額控除の割合が引き上げられて寄附額の最大約9割※に相当する税が軽減されるようになり(特例措置)、金額件数ともに増加している
- 2024年12月、制度改善策を講じることを前提に税額控除の特例措置を3年間(2027年度まで)延長することが決定

※今後の制度改正等により変更となる可能性があります

寄附件数と寄附金額の推移



出典:「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の令和6年度寄附実績について」(地方創生サイト)を加工して作成

- 全国の自治体の広報紙を閲覧可能で、登録した自治体からの最新情報が届く
- 2026年4月より、フリーミアムから収益化フェーズへ移行し有償契約は着実に伸長。
事業の収益基盤を強化



自治体との契約件数

累計 **939件** うち81件が4月より有償契約

自治体
シェア 約**52.5%**

※2026年6月末まで累計

■ 創業以来、広告事業で約 **121.9億円** の財源確保

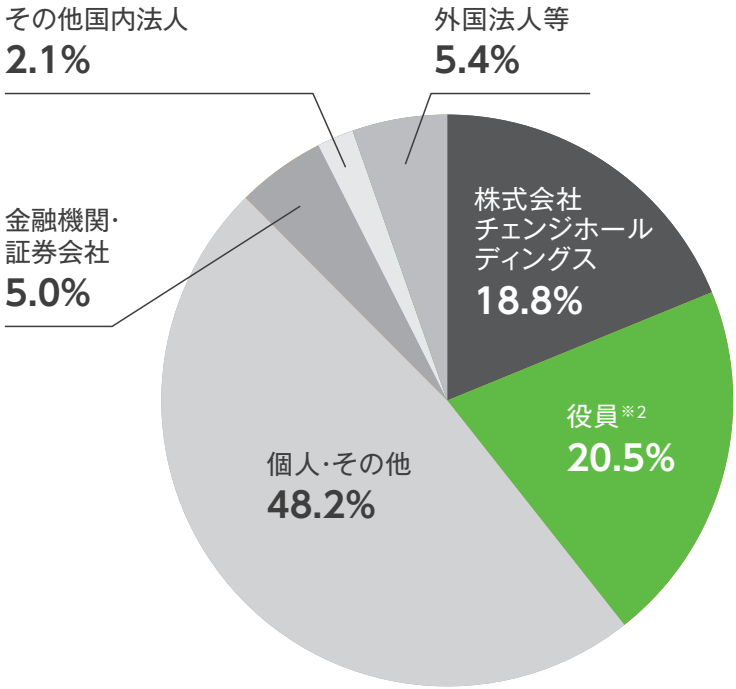
- ・ SMART RESOURCEサービスで約 **107.7億円** を自治体に納付
- ・ マチレットで約 **14.2億円** の経費削減

(創業～2026年6月末まで累計)

株主数等

発行可能株式総数	27,950,000株
発行済株式数	16,465,800株
株主数（議決権あり）	5,291名

所有者属性別株主構成※1



※1 単元未満株式および自己株式含まず ※2 役員の個人資産管理会社含む

上位株主（1～10位）

（2026年3月末時点）

順位	株主氏名	所有株数
1	株式会社チェンジホールディングス	2,585,000株
2	株式会社E.T.	1,340,000株
3	時津孝康	1,327,400株
4	一般個人株主	286,400株
5	一般個人株主	247,800株
6	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ	237,500株
7	INTERACTIVE BROKERS LLC	229,200株
8	楽天証券株式会社共有口	215,800株
9	一般個人株主	206,000株
10	一般個人株主	185,500株

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <https://www.zaigenkakuho.com>